

令和元年度

下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計  
決算及び各基金の運用状況審査意見書

下諏訪町監査委員

2 監 委 第 1 0 号  
令和 2 年 8 月 2 0 日

下 諏 訪 町 長 青 木 悟 様

下 諏 訪 町 監 査 委 員

宮 澤 孝 良  
林 元 夫

令和元年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の  
決算及び各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された  
令和元年度下諏訪町一般会計、特別会計、企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算書、決算附属書類及び各基金の  
運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入して  
いる。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「-」 該当数値のないもの

第1	審査の概要	.....	1
1	審査の実施期間	.....	1
2	実施の場所	.....	1
3	審査の対象	.....	1
4	審査の方法	.....	2
第2	審査の結果	.....	2
第3	決算の概要	.....	2
1	総括	.....	2
	(1) 決算の概要	.....	4
	(2) 決算収支状況	.....	8
2	一般会計	.....	9
	(1) 決算の概要	.....	30
	(2) 歳入	.....	47
	(3) 歳出	.....	48
	(4) 所見	.....	50
3	特別会計	.....	51
	(1) 国民健康保険特別会計	.....	52
	(2) 駐車場事業特別会計	.....	53
	(3) 後期高齢者医療特別会計	.....	55
	(4) 交通災害共済事業特別会計	.....	56
	(5) 温泉事業特別会計	.....	57
	(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計	.....	66
	(7) 東山田財産区会計	.....	75
4	企業会計	.....	77
	(1) 下水道事業会計	.....	78
	(2) 下水道事業会計	.....	81
第4	財産に関する調査	.....	83
第5	別表	.....	
1	基金の状況	.....	(別表1) 77
2	特別会計に関する別表	.....	(別表2～別表7) 78
3	下水道事業会計に関する別表	.....	(別表8～別表9) 81
4	下水道事業会計に関する別表	.....	(別表10～別表11) 83



令和元年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の  
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の実施期間 令和2年7月1日から令和2年7月9日まで
- 2 実施の場所 町庁舎第4委員会室及び現地
- 3 審査の対象 令和元年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算  
令和元年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和元年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和元年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算  
令和元年度下諏訪町水道事業会計決算報告  
令和元年度下諏訪町下水道事業会計決算報告  
令和元年度下諏訪町各基金の運用状況

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取り審査をいたしました。

第2 審査の結果

審査に付された令和元年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

第3 決算の概要

I 総括

(1) 決算の概要

令和元年度一般会計及び特別会計の予算総額は、124億3,276万4千円で、これに対する決算額は、

歳入 11,617,656,051 円 (対前年度比 +3.8% : 424,235,595円増)  
 歳出 11,239,008,813 円 (対前年度比 +4.4% : 476,143,396円増)  
 歳入歳出差引残高 378,647,238 円 (対前年度比△12.1% : 51,907,801円減)

となっております。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計は、企業会計のため含まれておりません。

総計決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	予算現額	対前年度増減率	収入済額 (A)	収入率	対前年度増減率	支出済額 (B)	執行率	対前年度増減率	形式収支 (A) - (B)	対前年度増減率
R元年度										
一般会計	9,333,579,000	4.5%	8,726,008,207	93.5%	6.5%	8,414,779,213	90.2%	7.3%	311,228,994	△12.2%
特別会計	3,099,185,000	0.2	2,891,647,844	93.3	△3.5	2,824,229,600	91.1	△3.3	67,418,244	△11.4
計	12,432,764,000	3.4	11,617,656,051	93.4	3.8	11,239,008,813	90.4	4.4	378,647,238	△12.1
H30年度										
一般会計	8,932,476,000	9.9%	8,196,741,746	91.8%	3.7%	7,842,278,143	87.8%	4.0%	354,463,603	△1.8%
特別会計	3,092,735,000	△14.5	2,996,678,710	96.9	△16.1	2,920,587,274	94.4	△16.4	76,091,436	0.9
計	12,025,211,000	2.4	11,193,420,456	93.1	△2.4	10,762,865,417	89.5	△2.5	430,555,039	△1.3



※令和元年度の予算現額に対する収入率は、一般会計93.5%、特別会計93.3%、総計では、93.4%となっています。  
 ※令和元年度の予算現額に対する執行率は、一般会計90.2%、特別会計91.1%、総計では、90.4%となっています。

令和元年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区分	予算現額	対前年度 増減率	収入済額 (A)	収入率	対前年度 増減率	支出済額 (B)	執行率	対前年度 増減率	形式収支 (A) - (B)	対前年度 増減率	
R元 年 度	国民健康保険特別会計	2,086,612,000	△1.9%	1,891,021,649	90.6%	△5.5%	1,875,884,405	89.9%	△6.2%	15,137,244	皆増	
	駐車場事業特別会計	18,600,000	129.1	6,409,184	34.5	△18.9	5,752,630	30.9	△25.4	656,554	235.7	
	後期高齢者医療特別会計	393,440,000	6.0	374,448,908	95.2	1.6	374,072,484	95.1	1.6	376,424	△7.1	
	交通災害共済事業特別会計	10,100,000	△33.1	13,825,665	136.9	△20.5	4,028,308	39.9	△57.8	9,797,357	24.7	
	温泉事業特別会計	343,570,000	4.3	368,529,983	107.3	△1.0	328,020,426	95.5	7.5	40,509,557	△39.5	
	特別養護老人ホーム事業特別会計	246,063,000	2.3	235,718,962	95.8	3.1	235,718,962	95.8	3.1	0	-	
	東山田財産区会計	800,000	0.0	1,693,493	211.7	14.6	752,385	94.0	△3.1	941,108	34.2	
	計		3,099,185,000	0.2	2,891,647,844	93.3	△3.5	2,824,229,600	91.1	△3.3	67,418,244	△11.4
	H30 年 度	国民健康保険特別会計	2,127,719,000	△17.4%	2,000,475,559	94.0%	△19.9%	2,000,475,559	94.0%	△19.5%	0	皆減
		駐車場事業特別会計	8,120,000	16.0	7,903,717	97.3	21.4	7,708,139	94.9	35.9	195,578	△76.7
後期高齢者医療特別会計		371,125,000	5.0	368,655,857	99.3	4.7	368,250,857	99.2	4.8	405,000	△22.9	
交通災害共済事業特別会計		15,100,000	42.5	17,394,648	115.2	△2.8	9,536,230	63.2	40.9	7,858,418	△29.4	
温泉事業特別会計		329,261,000	△24.7	372,199,393	113.0	△21.0	305,268,044	92.7	△27.8	66,931,349	38.4	
特別養護老人ホーム事業特別会計		240,610,000	4.4	228,571,985	95.0	2.9	228,571,985	95.0	2.9	0	-	
東山田財産区会計		800,000	△50.0	1,477,551	184.7	△14.9	776,460	97.1	△43.4	701,091	92.2	
計			3,092,735,000	△14.5	2,996,678,710	96.9	△16.1	2,920,587,274	94.4	△16.4	76,091,436	0.9

(2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	予 算			現 額		歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	経費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率				
R元	8,510,000千円	157,460千円	666,119千円	9,333,579千円	8,726,008,207円	6.5%	8,414,779,213円	7.3%	288,000円	310,940,994円	△36,855,609	
	3,083,200	15,985	0	3,099,185	2,891,647,844	△3.5	2,824,229,600	△3.3	0	67,418,244	△8,673,192	
	11,593,200	173,445	666,119	12,432,764	11,617,656,051	3.8	11,239,008,813	4.4	288,000	378,359,238	△45,528,801	
	8,000,000千円	785,460千円	147,016千円	8,932,476千円	8,196,741,746円	3.7%	7,842,278,143円	4.0%	6,667,000円	347,796,603円	982,492円	
H30	3,046,200	46,535	0	3,092,735	2,996,678,710	△16.1	2,920,587,274	△16.4	0	76,091,436	690,090	
	11,046,200	831,995	147,016	12,025,211	11,193,420,456	△2.4	10,762,865,417	△2.5	6,667,000	423,888,039	1,672,582	

※ 当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入一歳出）は、2ページののとおり、3億7,864万7,238円の黒字で、特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は0円でありましたが、その他の会計の形式収支額は黒字決算となっております。

※ 実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では28万8千円を差し引いた3億1,094万994円となっております。

また、特別会計については、6,741万8,244円となっております。

※ 総計での実質収支は、3億7,835万9,238円で、前年度との比較となる単年度収支額は、4,552万8,801円の減となっております。

② 会計別・年度別実質収支に関する調書は、次のとおりです。

会 計 別	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	310,940,994 円	347,796,603 円	346,814,111 円	346,631,537 円
国民健康保険特別会計	15,137,244	0	14,161,477	0
駐車場事業特別会計	656,554	195,578	840,407	1,183,623
後期高齢者医療特別会計	376,424	405,000	525,470	1,045,200
交通災害共済事業特別会計	9,797,357	7,858,418	11,137,442	11,284,916
温泉事業特別会計	40,509,557	66,931,349	48,371,701	42,859,527
特別養護老人ホーム事業特別会計	0	0	0	0
東山田財産区会計	941,108	701,091	364,849	895,558
計	378,359,238	423,888,039	422,215,457	403,900,361



③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

区分 会計別	平成30年度末現在高	令和元年度借入額	令和元年度償還元金	令和元年度末現在高	前年度との比較	令和元年度償還利子
一 一般会計	9,608,847,692円	1,029,451,000円	781,431,834円	9,856,866,858円	248,019,166円	52,191,807円
温泉事業特別会計	369,754,411	12,000,000	26,654,204	355,100,207	△14,654,204	618,704
水道事業会計	1,173,222,783	59,700,000	66,242,422	1,166,680,361	△6,542,422	20,996,199
下水道事業会計	1,780,619,436	152,300,000	153,098,205	1,779,821,231	△798,205	33,400,360
計	12,932,444,322	1,253,451,000	1,027,426,665	13,158,468,657	226,024,335	107,207,070

※ 一般会計、特別会計及び企業会計の未償還元金総額は、前年度と比べて2億2,602万4,335円増加し、令和元年度末現在高では、131億5,846万8,657円となっています。

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額10億2,945万1千円で、償還元金が7億8,143万1,834円であったため、令和元年度末現在高は、2億4,801万9,166円増の98億5,686万6,858円になっています。

※ 温泉事業特別会計では、湯湯施設整備工事などの財源とするため、温泉施設整備事業債1,200万円を発行しています。

※ 水道事業会計では、配水施設整備事業債4,070万円、浄水施設整備事業債1,900万円を発行しています。

※ 下水道事業会計では、公共下水道事業債1億3,300万円、流域下水道事業債1,930万円を発行しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年度 会計別	令和元年度		平成30年度		前年度比較 (A) - (B)
	償還元金	償還利子	償還元金	償還利子	
一 一般会計	781,431,834円	52,191,807円	833,623,641円	59,891,514円	△15,226,046円
温泉事業特別会計	26,654,204	618,704	27,272,908	595,723	20,399,246
水道事業会計	66,242,422	20,996,199	87,238,621	22,747,102	1,025,846
下水道事業会計	153,098,205	33,400,360	186,498,565	37,808,009	△59,731,582
計	1,027,426,665	107,207,070	1,134,633,735	121,042,348	△53,532,536
			合計(A)	合計(B)	
			833,623,641円	848,849,687円	
			27,272,908	6,873,662	
			87,238,621	86,212,775	
			186,498,565	246,230,147	
			1,134,633,735	1,188,166,271	

※ 令和元年度の一般会計、特別会計及び企業会計の元利償還金総額は、前年度と比べて5,353万2,536円減少し、

11億3,463万3,735円となっています。

※ 下水道事業会計の元利償還金は、償還が進み減少傾向にあります。

⑤ 公債費の一時借入金等の状況については、次のとおりです。

会計別	令和元年度			平成30年度		
	件数	借入金	支払利子 利率	件数	借入金	支払利子 利率
一般会計	9	3,000,000,000円	75,228円 0.010~0.200%	9	2,350,000,000円	45,077円 0.010%
特別会計	0	0円	0円	1	0円	0円
計	9	3,000,000,000円	75,228円	10	2,350,000,000円	45,077円
の内訳	(金融機関等)	1件	300,000,000円	(金融機関等)	0件	0円
	(基金繰替運用)	8件	2,700,000,000円	(基金繰替運用)	8件	2,350,000,000円

※一般会計の借入金は、前年度比+27.7%、6億5,000万円増加しました。

特別会計の借入金はありませんでした。

支払利子についても前年度比+66.9%、3万151円増となっています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです

会計別	令和元年度			平成30年度			平成29年度			対前年度増減率
	件数	借入金	支払利子 利率	件数	借入金	支払利子 利率	件数	借入金	支払利子 利率	
国民健康保険特別会計		115,071,533	△9.2%	△20.7%	126,725,281	△20.7%	159,749,143	4.5%	152,922,911	30.7%
後期高齢者医療特別会計		76,688,731	1.0%	2.0%	75,954,850	2.0%	74,500,690	1.9%	73,146,893	5.1%
特別養護老人ホーム事業特別会計		20,300,000	50.1%	57.2%	13,519,912	57.2%	8,597,885	25.8%	6,833,337	106.8%
下水道事業会計		100,000,000	0.0%	0.0%	100,000,000	0.0%	100,000,000	0.0%	100,000,000	11.1%
計		312,060,264	△1.3%	△7.8%	316,200,043	△7.8%	342,847,718	3.0%	332,903,141	18.9%

(単位：円)

※繰出金の総額は3億1,206万264円で、前年度と比べて413万9,779円減少しています。

※国民健康保険特別会計への繰出金は、法定外繰出金はなく、1,165万3,748円の減となっています。

※後期高齢者医療特別会計への繰出金はすべて法定内であるが、事務費等の繰出分の増により、73万3,881円の増となっています。

※特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出金(ふるさとまちづくり寄附金を含む)は、歳入不足を補うため一般会計から繰出しを行い、678万888円の増となっています。

※下水道事業会計への繰出金は、前年度同額となっています。



⑦ 会計間の借入金の状況

会計別	平成30年度末現在高	令和元年度借入額	令和元年度償還額	令和元年度末現在高	年度内増減高
温泉事業特別会計 (一般会計からの繰入金)	582,314,053 円	0 円	197,000,000 円	385,314,053 円	△197,000,000 円

※ 令和元年度は1億9,700万円を返済しました。

⑧ 財務比率については、次のとおりです。

年度	財政力指数		経常収支比率		起債制限比率		公債比率	実質収支比率	財政健全化判断比率			
	単年度	3年平均	含む	含まない	単年度	3年平均			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	0.594	0.604	含む	86.1%	7.7%	7.6%	9.0%	6.5%	—%	—%	4.9%	78.9%
平成30年度	0.606	0.606	含む	83.7%	8.2%	6.7%	9.6%	7.2%	—%	—%	3.1%	72.7%
平成29年度	0.611	0.599	含む	80.0%	6.8%	4.9%	8.4%	7.2%	—%	—%	1.7%	81.0%
平成28年度	0.602	0.596	含む	85.5%	4.9%	3.5%	7.5%	7.2%	—%	—%	0.5%	94.8%
平成27年度	0.583	0.592	含む	76.4%	3.0%	2.9%	6.2%	6.9%	—%	—%	0.0%	108.0%
			含む	81.7%								
			含む	73.8%								
			含む	80.1%								

※ 「含む」は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた経常収支比率

- ※ 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額 (参考) 町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。(3年平均前年度比△0.002ポイント)
- ※ 経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷経常一般財源×100 (参考) 財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この数値が低いほど財政構造の弾力性あるものとされています。(前年度比+2.4ポイント)
- ※ 起債制限比率(3年平均前年度比+0.9ポイント)及び実質公債費比率(前年度比+1.8ポイント)は、若干上昇しています。収税の落ち込み等により、分母となる標準財政規模が減ったことが影響しています。
- ※ 将来負担比率については、新艇庫建設や、小中学校冷房設備設置等の新規借入による起債残高の増及び充当可能基金の減少などにより、前年度比6.2ポイントの増となっています。
- ※ 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模×100 (参考) 長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額85億1,000万円で、前年度を上回る大型の積極型予算でのスタートとなり、その後、11回の補正額1億5,746万円と前年度からの繰越明許費6億6,611万9千円を加え、最終予算現額は、前年度と比べて+4.5%、4億1,10万3千円増の93億3,357万9千円となりました。歳入歳出差引額は、3億1,122万8,994円で、翌年度へ繰越すべき財源28万8千円を除いた実質収支額は、3億1,094万994円の黒字ですが、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においては3,685万5,609円の赤字となっています。

歳 入 8,726,008,207 円 (対前年度比 106.5%)  
 歳 出 8,414,779,213 円 (対前年度比 107.3%)  
 翌年度へ繰越すべき財源 288,000 円  
 実 質 収 支 額 310,940,994 円 ※前年度実質収支額 347,796,603 円  
 単 年 度 収 支 額 △36,855,609 円

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	予 算		現 額		歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比			
R元	8,510,000,000円	157,460,000円	666,119,000円	9,333,579,000円	8,726,008,207円	106.5%	8,414,779,213円	107.3%	288,000円	310,940,994円	△36,855,609円
H30	8,000,000,000	785,460,000	147,016,000	8,932,476,000	8,196,741,746	103.7	7,842,278,143	104.0	6,667,000	347,796,603	-982,492
H29	7,670,000,000	290,431,000	166,104,000	8,126,535,000	7,901,886,378	94.9	7,540,956,267	94.6	14,116,000	346,814,111	182,574
H28	8,180,000,000	358,497,000	89,644,000	8,628,141,000	8,326,929,050	94.0	7,971,480,845	93.6	8,816,668	346,631,537	6,130,568
H27	8,220,000,000	747,080,000	88,854,000	9,055,934,000	8,862,287,405	98.1	8,512,924,436	98.0	8,862,000	340,500,969	5,530,862



(2) 歳入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	予算対比 収入率
令和元年度	9,333,579,000円	8,820,333,005円	8,726,008,207円	98.9%	5,569,650円	88,755,148円	607,570,793円	93.5%
平成30年度	8,932,476,000	8,293,936,071	8,196,741,746	98.8	5,418,055	91,776,270	735,734,254	91.8
対前年度増減額	401,103,000	526,396,934	529,266,461	0.1	151,595	△3,021,122	△128,163,461	1.7
対前年度増減率	4.5%	6.3%	6.5%		2.8%	△3.3%	△17.4%	

令和元年度の収入済額は、前年度比+6.5%、5億2,926万6,461円増の87億2,600万8,207円となり、調定額に対する収納率は98.9%で、前年度より+0.1%ポイントの収納率となっています。また、予算現額に対する収入率は93.5%で前年度比では+1.7ポイント、不納欠損額は前年度より15万1,595円の増、収入未済額は302万1,122円の減となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりになります。

増減の主な要因として、歳入の根幹をなす町税収入では、個人町民税については、給与収入等が前年を上回ったことにより増となりましたが、燃料費の高騰や先行設備投資等による法人町民税の減、土地の下落に伴う固定資産税の減の影響などにより、収納率は96.6%と前年度同値だったものの、収入済額は前年度比で△1.5%、3,941万3,795円減の25億6,385万6,555円となっています。

また、分担金及び負担金は、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったことに伴う児童保護費徴収金（保育料）の減の影響により、前年度比△39.5%、4,361万5,098円減の6,686万8,594円となっています。

一方、繰入金は、前年度比+32.9%、1億3,745万2,944円増の5億5,534万8,472円となりました。温泉事業特別会計からの返済金1億9,700万円を計画に沿って繰り入れたほか、基金繰入金では、小中学校冷房設備整備事業費、バス購入・バス用車庫整備事業費等に対して、公共施設整備基金から1億7,836万6,095円、赤砂崎公園整備事業、道路新設改良事業等の事業費に対して、地域開発整備基金から1億2,234万7,488円、また、社会福祉基金から2,000万円の繰入れを行ったことが主な要因です。

国庫支出金については、国庫補助金（地方創生拠点整備交付金（1億359万210円）、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（6,418万1千円）等）が1億4,883万5,703円増となったことが影響し、前年度比+27.2%、1億5,209万1,620円増の7億1,039万161円となりました。

町債は、前年度比+21.4%、1億8,151万2千円増の10億2,945万1千円となりました。水上防災拠点施設整備事業（借入金1億4,440万円）、艇庫整備事業（借入金1億2,900万円）、小中学校冷房設備整備事業（借入金1億2,810万円）などの大型事業を実施したことによるものです。



款 別	令和元年度				平成30年度				収入済額対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額		予算現額	調定額	収入済額		増減額	増減率
			金額	収納率			金額	収納率		
1 町 税	2,601,800,000円	2,654,232,055円	2,563,856,555円	96.6%	2,650,100,000円	2,695,853,125円	2,603,270,350円	96.6%	△39,413,795	△1.5%
2 地 方 譲 与 税	56,000,000	56,213,005	56,213,005	100.0	53,000,000	53,867,000	53,867,000	100.0	2,346,005	4.4
3 利 子 割 交 付 金	4,300,000	2,649,000	2,649,000	100.0	3,000,000	5,790,000	5,790,000	100.0	△3,141,000	△54.2
4 配 当 割 交 付 金	11,600,000	11,645,000	11,645,000	100.0	10,000,000	9,831,000	9,831,000	100.0	1,814,000	18.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,700,000	6,678,000	6,678,000	100.0	10,000,000	8,238,000	8,238,000	100.0	△1,560,000	△18.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	415,000,000	383,117,000	383,117,000	100.0	390,000,000	404,452,000	404,452,000	100.0	△21,335,000	△5.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,500,000	9,444,000	9,444,000	100.0	8,000,000	12,851,000	12,851,000	100.0	△3,407,000	△26.5
8 地 方 特 例 交 付 金	44,552,000	62,990,000	62,990,000	100.0	9,000,000	11,700,000	11,700,000	100.0	51,290,000	438.4
9 地 方 交 付 税	1,650,000,000	1,746,185,000	1,746,185,000	100.0	1,560,000,000	1,680,348,000	1,680,348,000	100.0	65,837,000	3.9
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,315,000	3,492,000	3,492,000	100.0	4,071,000	3,594,000	3,594,000	100.0	△102,000	△2.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	74,753,000	70,131,634	66,868,594	95.3	110,754,000	114,388,452	110,483,692	96.6	△43,615,098	△39.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	115,106,000	106,483,220	105,796,962	99.4	112,525,000	104,512,312	103,805,522	99.3	1,991,440	1.9
13 国 庫 支 出 金	920,400,000	710,390,161	710,390,161	100.0	824,227,000	558,298,541	558,298,541	100.0	152,091,620	27.2
14 県 支 出 金	425,516,000	396,328,097	396,328,097	100.0	388,716,000	353,646,916	353,646,916	100.0	42,681,181	12.1
15 財 産 収 入	12,822,000	14,244,259	14,244,259	100.0	12,315,000	10,763,802	10,763,802	100.0	3,480,457	32.3
16 寄 附 金	23,805,000	23,802,000	23,802,000	100.0	28,765,000	28,762,000	28,762,000	100.0	△4,960,000	△17.2
17 繰 入 金	676,861,000	555,348,472	555,348,472	100.0	586,353,000	417,895,528	417,895,528	100.0	137,452,944	32.9
18 繰 越 金	332,485,000	354,463,603	354,463,603	100.0	350,743,000	360,930,111	360,930,111	100.0	△6,466,508	△1.8
19 諸 収 入	688,813,000	623,045,499	623,045,499	100.0	688,768,000	610,275,284	610,275,284	100.0	12,770,215	2.1
20 町 債	1,256,251,000	1,029,451,000	1,029,451,000	100.0	1,132,139,000	847,939,000	847,939,000	100.0	181,512,000	21.4
合 計	9,333,579,000	8,820,333,005	8,726,008,207	98.9	8,932,476,000	8,293,936,071	8,196,741,746	98.8	529,266,461	6.5

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財源別	区	分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年度増減額			
			収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	R元-H30	H30-H29	H29-H28	
自主財源	1町	税	2,563,856,555円	29.4%	2,603,270,350円	31.8%	2,669,620,131円	33.8%	△39,413,795円	△66,349,781円	8,082,427円	
	11	分担金及び負担金	66,868,594	0.8	110,483,692	1.3	110,749,230	1.4	△43,615,098	△265,538	△16,715,748	
	12	使用料及び手数料	105,796,962	1.2	103,805,522	1.3	108,278,459	1.4	1,991,440	△4,472,937	△15,288,515	
	15	財産収入	14,244,259	0.1	10,763,802	0.1	22,275,714	0.3	3,480,457	△11,511,912	△23,212,951	
	16	寄附金	23,802,000	0.3	28,762,000	0.4	58,053,763	0.7	△4,960,000	△29,291,763	45,843,763	
	17	繰入金	555,348,472	6.4	417,895,528	5.1	242,144,574	3.1	137,452,944	175,750,954	△39,429,389	
	18	繰越金	354,463,603	4.1	360,930,111	4.4	355,448,205	4.5	△6,466,508	5,481,906	6,085,236	
	19	諸収入	623,045,499	7.1	610,275,284	7.4	619,361,528	7.8	12,770,215	△9,086,244	6,628,093	
	小計		4,307,425,944	49.4	4,246,186,289	51.8	4,185,931,604	53.0	61,239,655	60,254,685	△28,007,084	
	依存財源	2	地方譲与税	56,213,005	0.6	53,867,000	0.7	53,451,000	0.7	2,346,005	416,000	△257,000
		3	利子割交付金	2,649,000	0.1	5,790,000	0.1	5,039,000	0.1	△3,141,000	751,000	2,030,000
		4	配当割交付金	11,645,000	0.1	9,831,000	0.1	12,010,000	0.1	1,814,000	△2,179,000	2,759,000
		5	株式等譲渡所得割交付金	6,678,000	0.1	8,238,000	0.1	12,988,000	0.2	△1,560,000	△4,750,000	7,671,000
		6	地方消費税交付金	383,117,000	4.4	404,452,000	4.9	387,722,000	4.9	△21,335,000	16,730,000	8,311,000
		7	自動車取得税交付金	9,444,000	0.1	12,851,000	0.2	13,798,000	0.2	△3,407,000	△947,000	4,118,000
		8	地方特例交付金	62,990,000	0.7	11,700,000	0.1	10,968,000	0.1	51,290,000	732,000	653,000
		9	地方交付税	1,746,185,000	20.0	1,680,348,000	20.5	1,639,990,000	20.7	65,837,000	40,358,000	△59,154,000
		10	交通安全対策特別交付金	3,492,000	0.1	3,594,000	0.1	3,977,000	0.1	△102,000	△383,000	△164,000
		13	国庫支出金	710,390,161	8.1	558,298,541	6.8	640,646,020	8.1	152,091,620	△82,347,479	△142,447,572
財源	14	県支出金	396,328,097	4.5	353,646,916	4.3	335,768,754	4.2	42,681,181	17,878,162	△33,884,016	
	20	町債	1,029,451,000	11.8	847,939,000	10.3	599,597,000	7.6	181,512,000	248,342,000	△186,671,000	
	小計	4,418,582,263	50.6	3,950,555,457	48.2	3,715,954,774	47.0	468,026,806	234,600,683	△397,035,588		
合計		8,726,008,207	100.0	8,196,741,746	100.0	7,901,886,378	100.0	529,266,461	294,855,368	△425,042,672		

※自主財源と依存財源の比率は、49.4対50.6で前年度との比較では、自主財源が2.4ポイントの減となっています。



④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額26億180万円、調定額26億5,423万2,055円に対し、収入済額は25億6,385万6,555円となっています。調定額及び収入済額は、軽自動車税が前年度を若干上回るもの、法人町民税が4,624万3,400円の減となるなど、他の税目ではすべて前年度を下回っています。

調定に対する収納率は、前年度同値の96.6%となりました。徴収困難案件が残る傾向がある中での収納率の向上に向けた取り組みを評価するところであり、引き続き税金の確保にご尽力ください。

構成比では、歳入総額の29.4%を占めています。(前年度比△2.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	2,601,800,000円	2,654,232,055円	2,563,856,555円	96.6%	4,632,572円	85,742,928円	37,943,445円	29.4%
平成30年度	2,650,100,000	2,695,853,125	2,603,270,350	96.6	5,393,065	87,189,710	46,829,650	31.8
対前年度増減額	△48,300,000	△41,621,070	△39,413,795	0.0	△760,493	△1,446,782	△8,886,205	△2.4
対前年度増減率	△1.8%	△1.5%	△1.5%		△14.1%	△1.7%	△19.0%	

※ 調定額は、前年度比で△1.5%、4,162万1,070円の減となっています。

※ 収入済額は、前年度比で△1.5%、3,941万3,795円の減となっています。

※ 不納欠損額は、前年度比で△14.1%、76万493円減の463万2,572円となっています。

※ 収入未済額は、前年度比で△1.7%、144万6,782円減の8,574万2,928円となっています。

※ 予算現額に対しては、3,794万3,445円の歳入不足となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分内訳表」は、次ページのとおりです。



【税目別収入状況表】

税目	年度	予算現額	調定額	収入額			対調定比率	不納欠損額	収入未済額		
				現年度課税分	滞納繰越分	計			現年度課税分	滞納繰越分	計
町民税	R元	1,296,600,000	1,267,593,845	1,222,663,095	10,382,732	1,233,045,827	97.3%	2,499,981	11,117,305	20,930,732	32,048,037
	H30	1,332,600,000	1,303,211,059	1,254,631,272	12,167,549	1,266,798,821	97.2	2,599,065	10,838,328	22,974,845	33,813,173
固定資産税	R元	1,015,900,000	1,075,127,170	1,014,334,080	13,933,460	1,028,267,540	95.6	1,617,265	15,725,520	29,516,845	45,242,365
	H30	1,015,800,000	1,081,411,307	1,019,457,332	14,950,617	1,034,407,949	95.7	1,935,788	15,433,068	29,634,502	45,067,570
軽自動車税	R元	59,500,000	64,170,531	61,121,600	562,312	61,683,912	96.1	289,100	982,400	1,215,119	2,197,519
	H30	59,500,000	62,751,019	59,414,700	682,288	60,096,988	95.8	587,500	785,400	1,281,131	2,066,531
町たばこ税	R元	88,000,000	97,764,273	97,764,273	0	97,764,273	100.0	0	0	0	0
	H30	100,400,000	98,445,883	98,445,883	0	98,445,883	100.0	0	0	0	0
入湯税	R元	3,000,000	3,135,000	3,135,000	0	3,135,000	100.0	0	0	0	0
	H30	3,000,000	3,135,450	3,135,450	0	3,135,450	100.0	0	0	0	0
都市計画税	R元	138,800,000	146,441,236	138,037,500	1,922,503	139,960,003	95.6	226,226	2,161,300	4,093,707	6,255,007
	H30	138,800,000	146,898,407	138,311,000	2,074,259	140,385,259	95.6	270,712	2,115,500	4,126,936	6,242,436
合 計	R元	2,601,800,000	2,654,232,055	2,537,055,548	26,801,007	2,563,856,555	96.6	4,632,572	29,986,525	55,756,403	85,742,928
	H30	2,650,100,000	2,695,853,125	2,573,395,637	29,874,713	2,603,270,350	96.6	5,393,065	29,172,296	58,017,414	87,189,710

【税目別不納欠損処分内訳表】

税目	年度	地方税第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止(3年経過))		地方税第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税第18条 (時効により消滅(5年経過))		合 計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
町民税(個人)	R元	30	788,814	28	915,719	20	757,948	78	2,462,481
	H30	38	1,067,720	16	924,814	18	606,531	72	2,599,065
町民税(法人)	R元	0	0	1	37,500	0	0	1	37,500
	H30	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	R元	13	823,898	38	457,934	19	335,433	70	1,617,265
	H30	24	664,539	18	961,213	17	310,036	59	1,935,788
軽自動車税	R元	16	80,600	35	160,500	8	48,000	59	289,100
	H30	57	349,400	13	67,200	17	170,900	87	587,500
都市計画税	R元	(13)	107,693	(38)	63,466	(19)	55,067	(70)	226,226
	H30	(24)	93,561	(18)	133,687	(17)	43,464	(59)	270,712
合 計	R元	59	1,801,005	102	1,635,119	47	1,196,448	208	4,632,572
	H30	119	2,175,220	47	2,086,914	52	1,130,931	218	5,393,065

(注) ( ) 内は、固定資産税の再掲者数

第2款 地方譲与税

予算現額5,600万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、5,621万3,005円となっています。構成比では、歳入総額の0.6%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	56,000,000円	56,213,005円	56,213,005円	100.0%	0円	0円	△213,005円	0.6%
平成30年度	53,000,000	53,867,000	53,867,000	100.0	0	0	△867,000	0.7
対前年度増減額	3,000,000	2,346,005	2,346,005	0.0	0	0	653,995	△0.1
対前年度増減率	5.7%	4.4%	4.4%		-	-	△75.4%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+4.4%、234万6,005円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、21万3,005円の歳入超過となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	15,000,000円	13,781,005円	13,781,005円	100.0%	0円	0円	1,218,995円	0.1%
平成30年度	15,000,000	15,553,000	15,553,000	100.0	0	0	△553,000	0.2
対前年度増減額	0	△1,771,995	△1,771,995	0.0	0	0	1,771,995	△0.1
対前年度増減率	0.0%	△11.4%	△11.4%		-	-	△320.4%	

【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	38,000,000円	39,692,000円	39,692,000円	100.0%	0円	0円	△1,692,000円	0.5%
平成30年度	38,000,000	38,314,000	38,314,000	100.0	0	0	△314,000	0.5
対前年度増減額	0	1,378,000	1,378,000	0.0	0	0	△1,378,000	0.0
対前年度増減率	0.0%	3.6%	3.6%		-	-	438.9%	

【森林環境譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	3,000,000円	2,740,000円	2,740,000円	100.0%	0円	0円	260,000円	0.0%
平成30年度	0	0	0	-	-	-	0	0.0
対前年度増減額	3,000,000	2,740,000	2,740,000	-	0	0	260,000	0.0
対前年度増減率	皆増	皆増	皆増		-	-	皆増	



### 第3款 利子割交付金

予算現額430万円に対し、調定額、収入済額ともに264万9千円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	4,300,000円	2,649,000円	2,649,000円	100.0%	0円	0円	1,651,000円	0.1%
平成30年度	3,000,000	5,790,000	5,790,000	100.0	0	0	△2,790,000	0.1
対前年度増減額	1,300,000	△3,141,000	△3,141,000	0.0	0	0	4,441,000	0.0
対前年度増減率	43.3%	△54.2%	△54.2%		-	-	△159.2%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△54.2%、314万1千円の減となっています。

※予算現額に対しては、165万1千円の歳入不足となっています。

### 第4款 配当割交付金

予算現額1,160万円に対し、調定額、収入済額ともに1,164万5千円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	11,600,000円	11,645,000円	11,645,000円	100.0%	0円	0円	△45,000円	0.1%
平成30年度	10,000,000	9,831,000	9,831,000	100.0	0	0	169,000	0.1
対前年度増減額	1,600,000	1,814,000	1,814,000	0.0	0	0	△214,000	0.0
対前年度増減率	16.0%	18.5%	18.5%		-	-	△126.6%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+18.5%、181万4千円の増となっています。

※予算現額に対しては、4万5千円の歳入超過となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,070万円に対し、調定額、収入済額ともに667万8千円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	10,700,000円	6,678,000円	6,678,000円	100.0%	0円	0円	4,022,000円	0.1%
平成30年度	10,000,000	8,238,000	8,238,000	100.0	0	0	1,762,000	0.1
対前年度増減額	700,000	△1,560,000	△1,560,000	0.0	0	0	2,260,000	0.0
対前年度増減率	7.0%	△18.9%	△18.9%		-	-	128.3%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△18.9%、156万円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、402万2千円の歳入不足となっています。

第6款 地方消費税交付金

予算現額4億1,500万円に対し、調定額、収入済額ともに3億8,311万7千円となっています。  
構成比では、歳入総額の4.4%を占めています。(前年度比△0.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	415,000,000円	383,117,000円	383,117,000円	100.0%	0円	0円	31,883,000円	4.4%
平成30年度	390,000,000	404,452,000	404,452,000	100.0	0	0	△14,452,000	4.9
対前年度増減額	25,000,000	△21,335,000	△21,335,000	0.0	0	0	46,335,000	△0.5
対前年度増減率	6.4%	△5.3%	△5.3%		-	-	△320.6%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△5.3%、2,133万5千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、3,188万3千円の歳入不足となっています。



第7款 自動車取得税交付金

予算現額850万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、944万4千円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	8,500,000円	9,444,000円	9,444,000円	100.0%	0円	0円	△944,000円	0.1%
平成30年度	8,000,000	12,851,000	12,851,000	100.0	0	0	△4,851,000	0.2
対前年度増減額	500,000	△3,407,000	△3,407,000	0.0	0	0	3,907,000	△0.1
対前年度増減率	6.3%	△26.5%	△26.5%		—	—	△80.5%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△26.5%、340万7千円の減となっています。

※予算現額に対しては、944万4千円の歳入超過となっています。

第8款 地方特例交付金

予算現額4,455万2千円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、6,299万円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.7%を占めています。(前年度比+0.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	44,552,000円	62,990,000円	62,990,000円	100.0%	0円	0円	△18,438,000円	0.7%
平成30年度	9,000,000	11,700,000	11,700,000	100.0	0	0	△2,700,000	0.1
対前年度増減額	35,552,000	51,290,000	51,290,000	0.0	0	0	△15,738,000	0.6
対前年度増減率	395.0%	438.4%	438.4%		—	—	582.9%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+438.4%、5,129万円の増となっています。

※予算現額に対しては、1,843万8千円の歳入超過となっています。

第9款 地方交付税

予算現額16億5,000万円に対し、調定額及び収入済額ともに予算現額を確保し、17億4,618万5千円となっています。  
 普通交付税については、社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」として、社会福祉費、高齢者健康福祉費の増や市町村法人税割の減などの影響により、前年度比で+3.8%、5,807万1千円の増となっています。また、特別交付税は、地方バス、地域おこし協力隊のほか、特殊財政事情等の増により、前年度比+4.8%、776万6千円の増となっています。  
 構成比では、歳入総額の20.0%を占めています。(前年度比△0.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	1,650,000,000円	1,746,185,000円	1,746,185,000円	100.0%	0円	0円	△96,185,000円	20.0%
平成30年度	1,560,000,000	1,680,348,000	1,680,348,000	100.0	0	0	△120,348,000	20.5
対前年度増減額	90,000,000	65,837,000	65,837,000	0.0	0	0	24,163,000	△0.5
対前年度増減率	5.8%	3.9%	3.9%		-	-	△20.1%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+3.9%、6,583万7千円の増となっています。

地方交付税の内訳は、次のとおりです。

【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	1,490,000,000円	1,576,168,000円	1,576,168,000円	100.0%	0円	0円	△86,168,000円	18.1%
平成30年度	1,430,000,000	1,518,097,000	1,518,097,000	100.0	0	0	△88,097,000	18.5
対前年度増減額	60,000,000	58,071,000	58,071,000	0.0	0	0	1,929,000	△0.4
対前年度増減率	4.2%	3.8%	3.8%		-	-	△2.2%	

【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	160,000,000円	170,017,000円	170,017,000円	100.0%	0円	0円	△10,017,000円	1.9%
平成30年度	130,000,000	162,251,000	162,251,000	100.0	0	0	△32,251,000	2.0
対前年度増減額	30,000,000	7,766,000	7,766,000	0.0	0	0	22,234,000	△0.1
対前年度増減率	23.1%	4.8%	4.8%		-	-	△68.9%	



第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額431万5千円に対し、調定額、収入済額ともに349万2千円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	4,315,000円	3,492,000円	3,492,000円	100.0%	0円	0円	823,000円	0.1%
平成30年度	4,071,000	3,594,000	3,594,000	100.0	0	0	477,000	0.1
対前年度増減額	244,000	△102,000	△102,000	0.0	0	0	346,000	0.0
対前年度増減率	6.0%	△2.8%	△2.8%		-	-	72.5%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△2.8%、10万2千円の減となっています。

※予算現額に対しては、82万3千円の歳入不足となっています。

第11款 分担金及び負担金

予算現額7,475万3千円、調定額7,013万1,634円に対し、収入済額は6,686万8,594円となっています。  
収入済額は、すべて負担金で、内訳は、民生費負担金6,671万1,380円、商工費負担金2万6,004円、総務費負担金10万

6,210円、災害復旧費負担金2万5千円になります。  
収納率は、95.3%（前年度比△1.3ポイント）で、不納欠損額は92万3,620円、収入未済額は233万9,420円となっています。  
不納欠損額と収入未済額は、全て、児童保護費徴収金（保育料）になります。  
構成比では、歳入総額の0.8%を占めています。（前年度比△0.5ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	74,753,000円	70,131,634円	66,868,594円	95.3%	923,620円	2,339,420円	7,884,406円	0.8%
平成30年度	110,754,000	114,388,452	110,483,692	96.6	0	3,904,760	270,308	1.3
対前年度増減額	△36,001,000	△44,256,818	△43,615,098	△1.3	923,620	△1,565,340	7,614,098	△0.5
対前年度増減率	△32.5%	△38.7%	△39.5%		-	△40.1%	2,816.8%	

※収入済額は、前年度比で△39.5%、4,361万5,098円の減となっています。

これは、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化による影響と考えられます。

※予算現額に対しては、788万4,406円の歳入不足となっています。

第12款 使用料及び手数料

予算現額1億1,510万6千円、調定額1億648万3,220円に対し、収入済額は1億579万6,962円となっています。収納率は、99.4%(前年度比+0.1ポイント)で、不納欠損額は1万3,458円、収入未済額は67万2,800円となっています。不納欠損額は、長時間保育使用料5,000円、道路占用料2,898円、用悪水路敷占用料4,920円と公共物占用料640円です。収入未済額の主なものは、町有土地使用料25万2千円、学童クラブ使用料32万9,200円などになります。収入未済額の削減に向けて一層ご尽力ください。

構成比では、歳入総額の1.2%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	115,106,000円	106,483,220円	105,796,962円	99.4%	13,458円	672,800円	9,309,038円	1.2%
平成30年度	112,525,000	104,512,312	103,805,522	99.3	24,990	681,800	8,719,478	1.3
対前年度増減額	2,581,000	1,970,908	1,991,440	0.1	△11,532	△9,000	589,560	△0.1
対前年度増減率	2.3%	1.9%	1.9%		△46.1%	△1.3%	6.8%	

※収入済額は、前年度比で+1.9%、199万1,440円の増となっています。

※予算現額に対しては、930万9,038円の歳入不足となっています。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	73,348,000円	67,040,270円	66,354,012円	99.0%	13,458円	672,800円	6,993,988円	0.8%
平成30年度	71,004,000	65,309,872	64,603,082	98.9	24,990	681,800	6,400,918	0.8
対前年度増減額	2,344,000	1,730,398	1,750,930	0.1	△11,532	△9,000	593,070	0.0
対前年度増減率	3.3%	2.6%	2.7%		△46.1%	△1.3%	9.3%	

【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	41,758,000円	39,442,950円	39,442,950円	100.0%	0円	0円	2,315,050円	0.4%
平成30年度	41,521,000	39,202,440	39,202,440	100.0	0	0	2,318,560	0.5
対前年度増減額	237,000	240,510	240,510	0.0	0	0	△3,510	△0.1
対前年度増減率	0.6%	0.6%	0.6%		-	-	△0.2%	







第13款 国庫支出金

予算現額9億2,040万円に対し、調定額、収入済額ともに7億1,039万161円となっています。

予算現額に対し、2億1,000万9,839円の歳入不足となっている主なものは、保健体育費補助金8,112万円、小学校費補助金1,104万5千円、中学校費補助金809万円などで、その多くは繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰越すものになります。構成比では、歳入総額の8.1%を占めています。(前年度比+1.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	920,400,000円	710,390,161円	710,390,161円	100.0%	0円	0円	210,009,839円	8.1%
平成30年度	824,227,000	558,298,541	558,298,541	100.0	0	0	265,928,459	6.8
対前年度増減額	96,173,000	152,091,620	152,091,620	0.0	0	0	△55,918,620	1.3
対前年度増減率	11.7%	27.2%	27.2%		-	-	△21.0%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+27.2%、1億5,209万1,620円の増となっています。

国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

【国庫負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	406,839,000円	380,009,572円	380,009,572円	100.0%	0円	0円	26,829,428円	4.3%
平成30年度	395,988,000	378,042,241	378,042,241	100.0	0	0	17,945,759	4.6
対前年度増減額	10,851,000	1,967,331	1,967,331	0.0	0	0	8,883,669	△0.3
対前年度増減率	2.7%	0.5%	0.5%		-	-	49.5%	

【国庫補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	507,491,000円	324,551,990円	324,551,990円	100.0%	0円	0円	182,939,010円	3.7%
平成30年度	421,518,000	175,716,287	175,716,287	100.0	0	0	245,801,713	2.1
対前年度増減額	85,973,000	148,835,703	148,835,703	0.0	0	0	△62,862,703	1.6
対前年度増減率	20.4%	84.7%	84.7%		-	-	△25.6%	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	6,070,000円	5,828,599円	5,828,599円	100.0%	0円	0円	241,401円	0.1%
平成30年度	6,721,000	4,540,013	4,540,013	100.0	0	0	2,180,987	0.1
対前年度増減額	△651,000	1,288,586	1,288,586	0.0	0	0	△1,939,586	0.0
対前年度増減率	△9.7%	28.4%	28.4%		-	-	△88.9%	

第14款 県支出金

予算現額4億2,551万6千円に対し、調定額、収入済額ともに3億9,632万8,097円となっています。構成比では、歳入総額の4.5%を占めています。(前年度比+0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	425,516,000円	396,328,097円	396,328,097円	100.0%	0円	0円	29,187,903円	4.5%
平成30年度	388,716,000	353,646,916	353,646,916	100.0	0	0	35,069,084	4.3
対前年度増減額	36,800,000	42,681,181	42,681,181	0.0	0	0	△5,881,181	0.2
対前年度増減率	9.5%	12.1%	12.1%		-	-	△16.8%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+12.1%、4,268万1,181円の増となっています。

※予算現額に対して、2,918万7,903円の歳入不足となっています。

県支出金の内訳は、次のとおりです。

【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	236,213,000円	229,089,937円	229,089,937円	100.0%	0円	0円	7,123,063円	2.6%
平成30年度	234,726,000	225,709,270	225,709,270	100.0	0	-0	9,016,730	2.7
対前年度増減額	1,487,000	3,380,667	3,380,667	0.0	0	0	△1,893,667	△0.1
対前年度増減率	0.6%	1.5%	1.5%		-	-	△21.0%	

【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	132,529,000円	114,028,719円	114,028,719円	100.0%	0円	0円	18,500,281円	1.3%
平成30年度	101,630,000	78,803,994	78,803,994	100.0	0	0	22,826,006	1.0
対前年度増減額	30,899,000	35,224,725	35,224,725	0.0	0	0	△4,325,725	0.3
対前年度増減率	30.4%	44.7%	44.7%		-	-	△19.0%	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	56,774,000円	53,209,441円	53,209,441円	100.0%	0円	0円	3,564,559円	0.6%
平成30年度	52,360,000	49,133,652	49,133,652	100.0	0	0	3,226,348	0.6
対前年度増減額	4,414,000	4,075,789	4,075,789	0.0	0	0	338,211	0.0
対前年度増減率	8.4%	8.3%	8.3%		-	-	10.5%	



第15款 財産収入

予算現額1,282万2千円に対し、調定額、収入済額ともに1,424万4,259円となっています。構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	12,822,000円	14,244,259円	14,244,259円	100.0%	0円	0円	△1,422,259円	0.1%
平成30年度	12,315,000	10,763,802	10,763,802	100.0	0	0	1,551,198	0.1
対前年度増減額	507,000	3,480,457	3,480,457	0.0	0	0	△2,973,457	0.0
対前年度増減率	4.1%	32.3%	32.3%		-	-	△191.7%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+32.3%、348万457円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、142万2,259円の歳入超過となっています。

財産収入の内訳は、次のとおりです。

【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	9,958,000円	10,641,335円	10,641,335円	100.0%	0円	0円	△683,335円	0.1%
平成30年度	11,082,000	10,253,882	10,253,882	100.0	0	0	828,118	0.1
対前年度増減額	△1,124,000	387,453	387,453	0.0	0	0	△1,511,453	0.0
対前年度増減率	△10.1%	3.8%	3.8%		-	-	△182.5%	

※ 増額の主な要因は、町有土地貸付収入（前年度比+48万7,184円）などの増によるものです。

【財産売払収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	2,864,000円	3,602,924円	3,602,924円	100.0%	0円	0円	△738,924円	0.0%
平成30年度	1,233,000	509,920	509,920	100.0	0	0	723,080	0.0
対前年度増減額	1,631,000	3,093,004	3,093,004	0.0	0	0	△1,462,004	0.0
対前年度増減率	132.3%	606.6%	606.6%		-	-	△202.2%	

※ 増額の主な要因は、家庭用災害時簡易トイレ売払収入（225万円）などの増によるものです。



第16款 寄附金

予算現額2,380万5千円に対し、調定額、収入済額ともに2,380万2千円となっています。構成比では、歳入総額の0.3%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	23,805,000円	23,802,000円	23,802,000円	100.0%	0円	0円	3,000円	0.3%
平成30年度	28,765,000	28,762,000	28,762,000	100.0	0	0	3,000	0.4
対前年度増減額	△4,960,000	△4,960,000	△4,960,000	0.0	0	0	0	△0.1
対前年度増減率	△17.2%	△17.2%	△17.2%		-	-	0.0%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△17.2%、496万円の減となっています。

※内訳は、一般寄附金318万円、ふるさとまちづくり寄附金1,949万7千円(前年度比△668万5千円の減)、教育費寄附金102万円、民生費寄附金10万5千円となっています。

第17款 繰入金

基金からの繰入金としては、公共施設整備基金から1億7,836万円(小学校冷房設備整備事業費5,490万円、中学校冷房設備整備事業費4,868万円、バス購入・バス購入・バス用車庫整備事業費2,477万円、八島高原公衆トイレ改修事業費1,784万円、水上防災拠点施設整備事業費1,039万円及び健康スポーツ施設整備事業費1,006万円など)を、地域開発整備基金から1億2,234万円(赤砂崎公園整備事業4,432万円、道路新設改良事業3,959万円、社会資本整備総合交付金事業1,957万円及び橋りょう新設改良事業924万円など)を繰り入れ、さらに、ふるさとまちづくり基金からは、寄附者の意向に沿い、防災・林業・観光・工業・教育等の各種事業へ総額2,604万円を繰り入れて活用しました。

また、特別会計繰入金では、27年度から計画的に実施している温泉事業特別会計からの一般会計貸付分の返済(繰入)について、前年度同額1億9,700万円を繰り入れています。

予算現額では前年度比+15.4%、9,050万8千円増の6億7,686万1千円、調定額及び収入済額は32.9%、1億3,745万2,944円増の5億5,534万8,472円となりました。

また、構成比では歳入総額の6.4%を占めています。(前年度比+1.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	676,861,000円	555,348,472円	555,348,472円	100.0%	0円	0円	121,512,528円	6.4%
平成30年度	586,353,000	417,895,528	417,895,528	100.0	0	0	168,457,472	5.1
対前年度増減額	90,508,000	137,452,944	137,452,944	0.0	0	0	△46,944,944	1.3
対前年度増減率	15.4%	32.9%	32.9%		-	-	△27.9%	

※予算現額に対して、1億2,151万2,528円の歳入不足となっています。

(5,244万2千円は繰越明許費の未収入特定財源として、翌年度に繰り越すものになります。)

繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	203,375,000円	203,375,000円	203,375,000円	100.0%	0円	0円	0円	2.4%
平成30年度	203,333,000	203,333,000	203,333,000	100.0	0	0	0	2.5
対前年度増減額	42,000	42,000	42,000	0.0	0	0	0	△0.1
対前年度増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で4万2千円の増となりました。

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	473,436,000円	351,923,472円	351,923,472円	100.0%	0円	0円	121,512,528円	4.0%
平成30年度	382,970,000	214,512,528	214,512,528	100.0	0	0	168,457,472	2.6
対前年度増減額	90,466,000	137,410,944	137,410,944	0.0	0	0	△46,944,944	1.4
対前年度増減率	23.6%	64.1%	64.1%		-	-	△27.9%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+64.1%、1億3,741万944円増となっています。

※内訳は、公共施設整備基金繰入金1億7,836万6,095円、地域開発整備基金繰入金1億2,234万7,488円、ふるさとまちづくり基金繰入金2,604万2千円、社会福祉基金繰入金2千円、こども未来基金繰入金516万7,889円となっています。

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
平成30年度	50,000	50,000	50,000	100.0	0	0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
対前年度増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	



第18款 繰越金

予算現額3億3,248万5千円に対し、調定額、収入済額ともに3億5,446万3,603円となっていますが、この中には、前年度から繰越明許費として繰り越された一般財源666万7千円が含まれています。  
構成比では、歳入総額の4.1%を占めています。(前年度比△0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	332,485,000円	354,463,603円	354,463,603円	100.0%	0円	0円	△21,978,603円	4.1%
平成30年度	350,743,000	360,930,111	360,930,111	100.0	0	0	△10,187,111	4.4
対前年度増減額	△18,258,000	△6,466,508	△6,466,508	0.0	0	0	△11,791,492	△0.3
対前年度増減率	△5.2%	△1.8%	△1.8%		-	-	115.7%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△1.8%、646万6,508円の減となっています。

※予算現額に対しては、2,197万8,603円の歳入超過となっています。

第19款 諸収入

予算現額6億8,881万3千円に対し、調定額、収入済額ともに6億2,304万5,499円となっています。  
構成比では、歳入総額の7.1%を占めています。(前年度比△0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	688,813,000円	623,045,499円	623,045,499円	100.0%	0円	0円	65,767,501円	7.1%
平成30年度	688,768,000	610,275,284	610,275,284	100.0	0	0	78,492,716	7.4
対前年度増減額	45,000	12,770,215	12,770,215	0.0	0	0	△12,725,215	△0.3
対前年度増減率	0.0%	2.1%	2.1%		-	-	△16.2%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+2.1%、1,277万215円の増となっていますが、主なものは、介護保険地域支援事業受託料757万9,751円の増、保育園児給食費負担分610万6,500円の増などによるものです。

※予算現額に対しては、6,576万7,501円の歳入不足となっていますが、歳出と対応している中小企業融資預託金元金収入6,500万円及び勤労者生活資金融資預託金元金収入700万円が減収となったことによるものです。

諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	3,600,000円	3,227,047円	3,227,047円	100.0%	0円	0円	372,953円	0.0%
平成30年度	4,000,000	2,152,451	2,152,451	100.0	0	0	1,847,549	0.0
対前年度増減額	△400,000	1,074,596	1,074,596	0.0	0	0	△1,474,596	0.0
対前年度増減率	△10.0%	49.9%	49.9%		-	-	△79.8%	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	4,000円	3,130円	3,130円	100.0%	0円	0円	870円	0.0%
平成30年度	4,000	3,316	3,316	100.0	0	0	684	0.0
対前年度増減額	0	△186	△186	0.0	0	0	186	0.0
対前年度増減率	0.0%	△5.6%	△5.6%		-	-	27.2%	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	585,540,000円	513,045,985円	513,045,985円	100.0%	0円	0円	72,494,015円	5.9%
平成30年度	585,580,000	513,045,570	513,045,570	100.0	0	0	72,534,430	6.2
対前年度増減額	△40,000	415	415	0.0	0	0	△40,415	△0.3
対前年度増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	△0.1%	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	42,735,000円	45,583,286円	45,583,286円	100.0%	0円	0円	△2,848,286円	0.5%
平成30年度	43,455,000円	38,003,535円	38,003,535円	100.0	0	0	5,451,465	0.5
対前年度増減額	△720,000	7,579,751	7,579,751	0.0	0	0	△8,299,751	0.0
対前年度増減率	△1.7%	19.9%	19.9%		-	-	△152.2%	

【雑入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和元年度	56,934,000円	61,186,051円	61,186,051円	100.0%	0円	0円	△4,252,051円	0.7%
平成30年度	55,729,000	57,070,412	57,070,412	100.0	0	0	△1,341,412	0.7
対前年度増減額	1,205,000	4,115,639	4,115,639	0.0	0	0	△2,910,639	0.0
対前年度増減率	2.2%	7.2%	7.2%		-	-	217.0%	





(3) 歳 出

① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の9億3,357万9千円に対し、支出済額は8億4,477万9,213円、翌年度繰越額は8事業、3億8,493万4千円、不用額は5億3,386万5,787円となり、また、執行率は90.2%となっています。(前年度比+2.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)
令和元年度	9,333,579,000円	8,414,779,213円	384,934,000円	533,865,787円	90.2%	918,799,787円
平成30年度	8,932,476,000	7,842,278,143	666,119,000	424,078,857	87.8	1,090,197,857
対前年度増減額	401,103,000	572,501,070	△281,185,000	109,786,930	2.4	△171,398,070
対前年度増減率	4.5%	7.3%	△42.2%	25.9%		△15.7%

② 款別の歳出決算額及び対前年度比較は、次ページのとおりです。

増額となった主な要因として、総務費では、バス購入費等による増、民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金及び保育所冷房設備設置工事費等の増、商工費では、八島高原公衆トイレ改修工事費等による増、教育費では、艇庫建設工事費及び水上防災拠点施設建設工事費等による増、災害復旧費では、道路災害復旧工事費及び農業用施設災害復旧工事費等による増などが挙げられます。

減額となった主な要因として、衛生費では、保健センター空調設備等改修工事が終了したこと等による減、農林水産業費では、林道事故等損害賠償の終了及び橋りょう点検委託の終了等による減、土木費では、町道御田町線美装化工事における事業延長の短縮による減、公債費では、町債償還利子及び町道萩倉街道線改良事業と下諏訪体育館耐震改修事業等の償還が終了したことによる町債償還元金の減が挙げられます。

令和元年度款別支出済額の構成比の高い科目は、民生費28.2%(前年度比△1.1ポイント)、教育費16.0%(+4.8ポイント)、総務費15.4%(△0.8ポイント)、商工費10.0%(+0.1ポイント)、公債費9.9%(△0.9ポイント)の順となっています。



科目	令和元年度				平成30年度				対前年度比較			
	支出		济額		支出		济額		増減額 (円)	増減率 (%)		
	予算現額 (円)	金額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)	予算現額 (円)	金額 (円)	対予算 執行率 (%)			構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)
1 議会費	97,044,000	94,827,182	97.7	1.1	0	93,999,000	92,603,852	98.5	1.2	0	2,223,330	2.4
2 総務費	1,352,408,000	1,296,504,126	95.9	15.4	0	1,319,106,000	1,272,461,513	96.5	16.2	0	24,042,613	1.9
3 民生費	2,506,664,000	2,372,182,616	94.6	28.2	15,586,000	2,394,771,000	2,295,798,384	95.9	29.3	1,612,000	76,384,232	3.3
4 衛生費	517,518,000	471,267,663	91.1	5.6	0	554,201,000	503,052,871	90.8	6.4	0	△31,785,208	△6.3
5 労働費	46,051,000	38,409,026	83.4	0.4	0	46,499,000	38,758,936	83.4	0.5	0	△349,910	△0.9
6 農林水産業費	61,765,000	56,071,040	90.8	0.7	0	72,626,000	67,831,578	93.4	0.9	0	△11,760,538	△17.3
7 商工費	994,046,000	838,067,304	84.3	10.0	58,564,000	881,371,000	773,693,083	87.8	9.9	3,478,000	64,374,221	8.3
8 土木費	781,571,000	725,286,606	92.8	8.6	0	883,859,000	756,242,426	85.6	9.6	75,762,000	△30,955,820	△4.1
9 消防費	313,008,000	307,749,095	98.3	3.7	0	308,366,000	306,370,654	99.4	3.9	0	1,378,441	0.4
10 教育費	1,778,980,000	1,350,174,857	75.9	16.0	301,408,000	1,512,937,000	881,930,942	58.3	11.2	585,267,000	468,243,915	53.1
11 公債費	840,162,000	833,698,869	99.2	9.9	0	854,609,000	848,894,764	99.3	10.8	0	△15,195,895	△1.8
12 予備費	3,489,000	0	0.0	0.0	0	5,491,000	0	0.0	0.0	0	0	-
13 災害復旧費	40,873,000	30,540,829	74.7	0.4	9,376,000	4,641,000	4,639,140	100.0	0.1	0	25,901,689	558.3
合計	9,333,579,000	8,414,779,213	90.2	100.0	384,934,000	8,932,476,000	7,842,278,143	87.8	100.0	666,119,000	572,501,070	7.3

③ 性質別の歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりです。

性質別	区分		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		R元-H30比較	
	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人件費	1,265,383	15.0	1,275,171	16.3	1,244,599	16.5	1,238,896	15.5	△9,788	△1.3	
	扶助費	1,029,888	12.2	980,330	12.5	993,470	13.2	994,925	12.5	49,558	△0.3	
	公債費	833,699	9.9	848,895	10.8	776,892	10.3	717,325	9.0	△15,196	△0.9	
	計	3,128,970	37.1	3,104,396	39.6	3,014,961	40.0	2,951,146	37.0	24,574	△2.5	
投資的経費	普通建設事業費	1,528,891	18.2	1,078,131	13.7	775,647	10.3	1,178,256	14.8	450,760	4.5	
	災害復旧事業費費	30,541	0.4	4,639	0.1	0	0.0	0	0.0	25,902	0.3	
その他	計	1,559,432	18.6	1,082,770	13.8	775,647	10.3	1,178,256	14.8	476,662	4.8	
	物件費	1,271,983	15.1	1,274,844	16.2	1,205,192	16.0	1,271,296	16.0	△2,861	△1.1	
その他	維持補修費	39,061	0.5	38,275	0.5	36,529	0.5	36,829	0.5	786	0.0	
	補助費等	1,065,936	12.7	1,017,168	13.0	1,013,464	13.4	1,132,488	14.2	48,768	△0.3	
	積立金	20,796	0.2	46,101	0.6	188,769	2.5	137,025	1.7	△25,305	△0.4	
	投資及び出資・貸付金	513,000	6.1	513,000	6.5	513,000	6.8	513,000	6.4	0	△0.4	
	繰出金	815,601	9.7	765,724	9.8	793,394	10.5	751,441	9.4	49,877	△0.1	
	計	3,726,377	44.3	3,655,112	46.6	3,750,348	49.7	3,842,079	48.2	71,265	△2.3	
合計	8,414,779	100.0	7,842,278	100.0	7,540,956	100.0	7,971,481	100.0	572,501	0.0		

義務的経費は、全体の37.1%を占め、前年度比で扶助費が4,955万8千円の増(+5.1%)となっており、臨時保育士賃金の増、介護給付費の児童発達支援費や生活介護費の増などが主な要因です。

投資的経費は、全体の18.6%を占めています。前年度比で普通建設事業費が4億5,076万円の増(+41.8%)となっており、小中学校冷房設備設置事業、艇庫整備事業、水上防災拠点施設整備事業の実施などが増となった主な要因です。

その他の経費は、全体の44.3%を占め、前年度比で繰出金が4,987万7千円の増(+6.5%)、補助費等が4,876万8千円の増(+4.8%)、積立金が2,530万5千円の減(△54.9%)などとなっています。



④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

#### 第1款 議会費

予算現額9,704万4千円に対し、支出済額は、9,482万7,182円で、執行率は97.7%となっています。構成比では、歳出総額の1.1%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	97,044,000円	94,827,182円	0円	2,216,818円	97.7%	2,216,818円	1.1%
平成30年度	93,999,000	92,603,852	0	1,395,148	98.5	1,395,148	1.2
対前年度増減額	3,045,000	2,223,330	0	821,670	△0.8	821,670	△0.1
対前年度増減率	3.2%	2.4%	-	58.9%		58.9%	

※ 支出済額は、改選で議員数が1名増となったことに伴う議員人件費の増により、前年度比で+2.4%、222万3,330円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、221万6,818円となっています。

#### 第2款 総務費

予算現額13億5,240万8千円に対し、支出済額は、12億9,650万4,126円で、執行率は95.9%となっています。構成比では、歳出総額の15.4%を占めています。(前年度比△0.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	1,352,408,000円	1,296,504,126円	0円	55,903,874円	95.9%	55,903,874円	15.4%
平成30年度	1,319,106,000	1,272,461,513	0	46,644,487	96.5	46,644,487	16.2
対前年度増減額	33,302,000	24,042,613	0	9,259,387	△0.6	9,259,387	△0.8
対前年度増減率	2.5%	1.9%	-	19.9%		19.9%	

※ 支出済額は、前年度比で+1.9%、2,404万2,613円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、5,590万3,874円となっています。

総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	1,094,087,000円	1,053,021,509円	0円	41,065,491円	96.2%	41,065,491円	12.5%
平成30年度	1,062,710,000	1,025,148,095	0	37,561,905	96.5	37,561,905	13.1
対前年度増減額	31,377,000	27,873,414	0	3,503,586	△0.3	3,503,586	△0.6
対前年度増減率	3.0%	2.7%	-	9.3%		9.3%	

※ 支出済額は、バス購入費等の増により、前年度比で+2.7%、2,787万3,414円の増となっています。

※ 不用品の大きかった主なものは、町内循環バス運行委託料(516万円)、職員共済組合負担金(493万円)、バス購入費(331万円)などになります。

【徴税費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	146,423,000円	143,312,181円	0円	3,110,819円	97.9%	3,110,819円	1.7%
平成30年度	134,583,000	131,554,095	0	3,028,905	97.7	3,028,905	1.7
対前年度増減額	11,840,000	11,758,086	0	81,914	0.2	81,914	0.0
対前年度増減率	8.8%	8.9%	-	2.7%		2.7%	

※ 不用品の大きかった主なものは、情報センタ委託料(175万円)などになります。

【戸籍住民基本台帳費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	64,234,000円	60,856,918円	0円	3,377,082円	94.7%	3,377,082円	0.7%
平成30年度	88,334,000	85,390,887	0	2,943,113	96.7	2,943,113	1.1
対前年度増減額	△24,100,000	△24,533,969	0	433,969	△2.0	433,969	△0.4
対前年度増減率	△27.3%	△28.7%	-	14.7%		14.7%	

※ 不用品の大きかった主なものは、個人番号関連事務委任交付金(244万円)などになります。



【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和元年度	36,426,000円	28,871,372円	0円	7,554,628円	79.3%	7,554,628円	0.4%
平成30年度	23,001,000	20,170,461	0	2,830,539	87.7	2,830,539	0.2
対前年度増減額	13,425,000	8,700,911	0	4,724,089	△8.4	4,724,089	0.2
対前年度増減率	58.4 %	43.1 %	-	166.9 %		166.9 %	

※ 4月執行の県議会議員一般選挙、7月執行の参议院議員通常選挙の執行費が主な支出となり、不用額は、町議会議員一般選挙費が主なものになります。

【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和元年度	9,736,000円	9,033,963円	0円	702,037円	92.8%	702,037円	0.1%
平成30年度	9,014,000	8,764,004	0	249,996	97.2	249,996	0.1
対前年度増減額	722,000	269,959	0	452,041	△4.4	452,041	0.0
対前年度増減率	8.0 %	3.1 %	-	180.8 %		180.8 %	

※ 支出済額は、全国家計構造調査費、農林業センサス費の増などにより、前年度比で+3.1%、26万9,959円の増となっています。

【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和元年度	1,502,000円	1,408,183円	0円	93,817円	93.8%	93,817円	0.0%
平成30年度	1,464,000	1,433,971	0	30,029	97.9	30,029	0.0
対前年度増減額	38,000	△25,788	0	63,788	△4.1	63,788	0.0
対前年度増減率	2.6 %	△1.8 %	-	212.4 %		212.4 %	

第3款 民生費

予算現額25億666万4千円に対し、支出済額は、23億7,218万2,616円で、執行率は94.6%となっています。構成比では、歳出総額の28.2%を占めています。(前年度比△1.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	2,506,664,000円	2,372,182,616円	15,586,000円	118,895,384円	94.6%	134,481,384円	28.2%
平成30年度	2,394,771,000	2,295,798,384	1,612,000	97,360,616	95.9	98,972,616	29.3
対前年度増減額	111,893,000	76,384,232	13,974,000	21,534,768	△1.3	35,508,768	△1.1
対前年度増減率	4.7%	3.3%	866.9%	22.1%		35.9%	

※支出済額は、前年度比で+3.3%、7,638万4,232円の増となっています。

※予算現額に対する不用額は、1億1,889万5,384円となっています。

民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】 ※翌年度繰越額は、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業(1,492万1千円)とプレミアム付商品券事業(66万5千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	1,569,665,000円	1,480,504,909円	15,586,000円	73,574,091円	94.3%	89,160,091円	17.6%
平成30年度	1,479,985,000	1,417,714,805	1,612,000	60,658,195	95.8	62,270,195	18.1
対前年度増減額	89,680,000	62,790,104	13,974,000	12,915,896	△1.5	26,889,896	△0.5
対前年度増減率	6.1%	4.4%	866.9%	21.3%		43.2%	

※支出済額は、主に長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増(+4,929万円)などにより、前年度比で+4.4%、6,279万104円の増となっています。

※不用額の大きかった主なものは、プレミアム付商品券購入助成金(1,482万円)、諏訪広域連合構成市町村負担金(1,402万円)などになります。

【児童福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	795,795,000円	754,601,268円	0円	41,193,732円	94.8%	41,193,732円	9.0%
平成30年度	759,974,000	729,310,517	0	30,663,483	96.0	30,663,483	9.3
対前年度増減額	35,821,000	25,290,751	0	10,530,249	△1.2	10,530,249	△0.3
対前年度増減率	4.7%	3.5%	-	34.3%		34.3%	



※支出済額は、保育所費の冷房設備設置工事費（2,235万円）などの増により、前年度比で+3.5%、2,529万751円の増となっています。

※不用額の大きかった主なものは、児童手当給付金（1,797万円）、臨時保育士賃金（418万円）などとなっています。

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	141,201,000円	137,076,439円	0円	4,124,561円	97.1%	4,124,561円	1.6%
平成30年度	154,809,000	148,773,062	0	6,035,938	96.1	6,035,938	1.9
対前年度増減額	△13,608,000	△11,696,623	0	△1,911,377	1.0	△1,911,377	△0.3
対前年度増減率	△8.8%	△7.9%	-	△31.7%		△31.7%	

※支出済額は、障害者医療費給付金などの減により、前年度比で△7.9%、1,169万6,623円の減となっています。

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	3,000円	0円	0円	3,000円	0.0%	3,000円	0.0%
平成30年度	3,000	0	0	3,000	0.0	3,000	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
対前年度増減率	0.0%	-	-	0.0%		0.0%	

第4款 衛生費

予算現額5億1,751万8千円に対し、支出済額は、4億7,126万7,663円で、執行率は91.1%となっています。構成比では、歳出総額の5.6%を占めています。（前年度比△0.8ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	517,518,000円	471,267,663円	0円	46,250,337円	91.1%	46,250,337円	5.6%
平成30年度	554,201,000	503,052,871	0	51,148,129	90.8	51,148,129	6.4
対前年度増減額	△36,683,000	△31,785,208	0	△4,897,792	0.3	△4,897,792	△0.8
対前年度増減率	△6.6%	△6.3%	-	△9.6%		△9.6%	

※支出済額は、保健センター空調設備等改修工事が終了したことなどにより、前年度比で△6.3%、3,178万5,208円の減となっています。

※予算現額に対する不用額は、4,625万337円となっています。

衛生費の内訳は、次のとおりです。

【保健衛生費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	278,824,000円	254,298,293円	0円	24,525,707円	91.2%	24,525,707円	3.0%
平成30年度	346,856,000	326,991,741	0	19,864,259	94.3	19,864,259	4.2
対前年度増減額	△68,032,000	△72,693,448	0	4,661,448	△3.1	4,661,448	△1.2
対前年度増減率	△19.6%	△22.2%	-	23.5%		23.5%	

※ 不用額の大きかった主なものは、防疫用医薬材料費（429万円）、妊婦、乳児健康診査委託料（327万円）、湖北行政事務組合負担金（315万円）、健康ポイント特典品代（232万円）などになります。

【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	238,694,000円	216,969,370円	0円	21,724,630円	90.9%	21,724,630円	2.6%
平成30年度	207,345,000	176,061,130	0	31,283,870	84.9	31,283,870	2.2
対前年度増減額	31,349,000	40,908,240	0	△9,559,240	6.0	△9,559,240	0.4
対前年度増減率	15.1%	23.2%	-	△30.6%		△30.6%	

※ 支出済額は、湖周行政事務組合負担金の増などにより、前年度比で+23.2%、4,090万8,240円の増となっています。  
 ※ 不用額の大きかった主なものは、湖周行政事務組合負担金（1,683万円）、湖北行政事務組合負担金（262万円）などになります。

第5款 労働費

予算現額4,605万1千円に対し、支出済額は、3,840万9,026円で、執行率は83.4%となっています。  
 構成比では、歳出総額の0.4%を占めています。（前年度比△0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	46,051,000円	38,409,026円	0円	7,641,974円	83.4%	7,641,974円	0.4%
平成30年度	46,499,000	38,758,936	0	7,740,064	83.4	7,740,064	0.5
対前年度増減額	△448,000	△349,910	0	△98,090	0.0	△98,090	△0.1
対前年度増減率	△1.0%	△0.9%	-	△1.3%		△1.3%	

※ 支出済額は、前年度比で△0.9%、34万9,910円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、764万1,974円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、勤労者生活資金融資預託金（700万円）などになります。



第6款 農林水産業費

予算現額6,176万5千円に対し、支出済額は、5,607万1,040円で、執行率は90.8%となっています。  
構成比では、歳出総額の0.7%を占めています。(前年度比△0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	61,765,000円	56,071,040円	0円	5,693,960円	90.8%	5,693,960円	0.7%
平成30年度	72,626,000	67,831,578	0	4,794,422	93.4	4,794,422	0.9
対前年度増減額	△10,861,000	△11,760,538	0	899,538	△2.6	899,538	△0.2
対前年度増減率	△15.0%	△17.3%	-	18.8%		18.8%	

※支出済額は、林道事故等損害賠償の終了及び橋りょう点検委託の終了などにより、前年度比で△17.3%、1,176万538円の減となっています。

※予算現額に対する不用額は、569万3,960円で、大きかった主なものは、間伐対策事業補助金(93万円)などになります。

農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	31,983,000円	29,928,701円	0円	2,054,299円	93.6%	2,054,299円	0.4%
平成30年度	36,374,000	33,700,202	0	2,673,798	92.6	2,673,798	0.5
対前年度増減額	△4,391,000	△3,771,501	0	△619,499	1.0	△619,499	△0.1
対前年度増減率	△12.1%	△11.2%	-	△23.2%		△23.2%	

【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	28,782,000円	25,142,339円	0円	3,639,661円	87.4%	3,639,661円	0.3%
平成30年度	35,252,000	33,131,376	0	2,120,624	94.0	2,120,624	0.4
対前年度増減額	△6,470,000	△7,989,037	0	1,519,037	△6.6	1,519,037	△0.1
対前年度増減率	△18.4%	△24.1%	-	71.6%		71.6%	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
平成30年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
対前年度増減率	0.0%	0.0%	-	-		-	

第7款 商 工 費

予算現額9億9,404万6千円に対し、支出済額は、8億3,806万7,304円で、執行率は84.3%となっています。  
構成比では、歳出総額の10.0%を占めています。(前年度比+0.1ポイント)

※翌年度繰越額は、四ツ角駐車場トイレ建設事業(5,351万5千円)、八島高原配水施設改修事業(504万9千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	994,046,000円	838,067,304円	58,564,000円	97,414,696円	84.3%	155,978,696円	10.0%
平成30年度	881,371,000	773,693,083	3,478,000	104,199,917	87.8	107,677,917	9.9
対前年度増減額	112,675,000	64,374,221	55,086,000	△6,785,221	△3.5	48,300,779	0.1
対前年度増減率	12.8%	8.3%	1,583.8%	△6.5%		44.9%	

※支出済額は、八島高原公衆トイレ改修工事費、制度融資信用保証料補給金の増などにより、前年度比で+8.3%、6,437万

4,221円の増となっています。

※不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金(6,500万円)、観光振興助成金(445万円)、減災設備・リフォーム補助金(423万円)、観光振興推進事業補助金(284万円)などになります。



第8款 土木費

予算現額7億8,157万1千円に対し、支出済額は、7億2,528万6,606円で、執行率は92.8%となっています。構成比では、歳出総額の8.6%を占めています。(前年度比△1.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	781,571,000円	725,286,606円	0円	56,284,394円	92.8%	56,284,394円	8.6%
平成30年度	883,859,000	756,242,426	75,762,000	51,854,574	85.6	127,616,574	9.6
対前年度増減額	△102,288,000	△30,955,820	△75,762,000	4,429,820	7.2	△71,332,180	△1.0
対前年度増減率	△11.6%	△4.1%	皆減	8.5%		△55.9%	

※支出済額は、町道御田町線美装化工事費、都市計画道路計画変更業務委託料の減などにより、前年度比で△4.1%、3,095万5,820円の減となっています。

※予算現額に対する不用額は、5,628万4,394円となっています。

※不用額の大きかった主なものは、住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金(1,230万円)、下水道事業会計繰出金(1,000万円)、災害危険住宅対策事業補助金(802万円)などになります。

土木費の内訳は、次のとおりです。

【土木管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	30,759,000円	29,246,589円	0円	1,512,411円	95.1%	1,512,411円	0.3%
平成30年度	29,489,000	28,368,872	0	1,120,128	96.2	1,120,128	0.4
対前年度増減額	1,270,000	877,717	0	392,283	△1.1	392,283	△0.1
対前年度増減率	4.3%	3.1%	-	35.0%		35.0%	

【道路橋りょう費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	293,918,000円	284,688,515円	0円	9,229,485円	96.9%	9,229,485円	3.4%
平成30年度	247,954,000	230,806,784	10,662,000	6,485,216	93.1	17,147,216	2.9
対前年度増減額	45,964,000	53,881,731	△10,662,000	2,744,269	3.8	△7,917,731	0.5
対前年度増減率	18.5%	23.3%	皆減	42.3%		△46.2%	

※支出済額は、町道砥川湖岸線改良工事費、橋りょう新設改良事業費の測量設計委託料、町道湖岸通り線ジョギングロード付替工事費の増などにより、前年度比+23.3%、5,388万1,731円の増となっています。

【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	6,386,000円	6,338,020円	0円	47,980円	99.2%	47,980円	0.1%
平成30年度	4,248,000	4,198,558	0	49,442	98.8	49,442	0.0
対前年度増減額	2,138,000	2,139,462	0	△1,462	0.4	△1,462	0.1
対前年度増減率	50.3%	51.0%	-	△3.0%		△3.0%	

※ 支出済額は、人事異動に伴う人件費の増などにより、前年度比+51.0%、213万9,462円の増となっています。

【都市計画費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	443,986,000円	398,641,264円	0円	45,344,736円	89.8%	45,344,736円	4.7%
平成30年度	595,795,000	486,639,244	65,100,000	44,055,756	81.7	109,155,756	6.2
対前年度増減額	△151,809,000	△87,997,980	△65,100,000	1,288,980	8.1	△63,811,020	△1.5
対前年度増減率	△25.5%	△18.1%	皆減	2.9%		△58.5%	

※ 支出済額は、町道御田町線美装化工事費、都市計画道路計画変更業務委託料、地域開発整備基金積立金などの減により、前年度比△18.1%、8,799万7,980円の減となっています。

【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	6,522,000円	6,372,218円	0円	149,782円	97.7%	149,782円	0.1%
平成30年度	6,373,000	6,228,968	0	144,032	97.7	144,032	0.1
対前年度増減額	149,000	143,250	0	5,750	0.0	5,750	0.0
対前年度増減率	2.3%	2.3%	-	4.0%		4.0%	



### 第9款 消防費

予算現額3億1,300万8千円に対し、支出済額は、3億774万9,095円で、執行率は98.3%となっております。構成比では、歳出総額の3.7%を占めています。(前年度比△0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	313,008,000円	307,749,095円	0円	5,258,905円	98.3%	5,258,905円	3.7%
平成30年度	308,366,000	306,370,654	0	1,995,346	99.4	1,995,346	3.9
対前年度増減額	4,642,000	1,378,441	0	3,263,559	△1.1	3,263,559	△0.2
対前年度増減率	1.5%	0.4%	-	163.6%	—	163.6%	—

※支出済額は、諏訪広域消防事業負担金や消防ポンプ自動車購入費の増などにより、前年度比で+0.4%、137万8,441円の増となっております。

※予算現額に対する不用額は、525万8,905円となっております。

※不用額の大きかった主なものは、消防団員退職報償金(204万円)などになります。

### 第10款 教育費

予算現額17億7,898万円に対し、支出済額は、13億5,017万4,857円で、執行率は75.9%となっております。構成比では、歳出総額の16.0%を占めています。(前年度比+4.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	1,778,980,000円	1,350,174,857円	301,408,000円	127,397,143円	75.9%	428,805,143円	16.0%
平成30年度	1,512,937,000	881,930,942	585,267,000	45,739,058	58.3	631,006,058	11.2
対前年度増減額	266,043,000	468,243,915	△283,859,000	81,658,085	17.6	△202,200,915	4.8
対前年度増減率	17.6%	53.1%	△48.5%	178.5%	—	△32.0%	—

※支出済額は、艇庫建設工事費、水上防災拠点施設建設工事費の増などにより、前年度比で+53.1%、4億6,824万3,915円の増となっております。

※予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額3億140万8千円を除き、1億2,739万7,143円となっております。

※不用額の大きかった主なものは、艇庫建設工事費(3,796万円)、北小学校冷房設備設置工事費(1,852万円)、下諏訪中学校冷房設備設置工事費(1,252万円)、社中学校冷房設備設置工事費(927万円)などになります。

教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	101,661,000円	97,328,935円	0円	4,332,065円	95.7%	4,332,065円	1.2%
平成30年度	92,255,000	88,586,921	0	3,668,079	96.0	3,668,079	1.1
対前年度増減額	9,406,000	8,742,014	0	663,986	△0.3	663,986	0.1
対前年度増減率	10.2%	9.9%	-	18.1%		18.1%	

※支出済額は、教職員用コンピュータ配備事業費、テナント購入費の増などにより、前年度比で+9.9%、874万2,014円の増となっております。

【小学校費】 ※翌年度繰越額は、小学校情報通信ネットワーク環境構築事業（3,231万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	385,824,000円	322,665,719円	32,310,000円	30,848,281円	83.6%	63,158,281円	3.8%
平成30年度	355,760,000	155,123,835	190,815,000	9,821,165	43.6	200,636,165	2.0
対前年度増減額	30,064,000	167,541,884	△158,505,000	21,027,116	40.0	△137,477,884	1.8
対前年度増減率	8.5%	108.0%	△83.1%	214.1%		△68.5%	

※支出済額は、南小学校冷房設備設置工事費（+9,331万円）、北小学校冷房設備設置工事費（+6,976万円）の増などにより、前年度比で+108.0%、1億6,754万1,884円の増となっています。

【中学校費】 ※翌年度繰越額は、中学校情報通信ネットワーク環境構築事業（2,640万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	323,498,000円	262,503,055円	26,400,000円	34,594,945円	81.1%	60,994,945円	3.1%
平成30年度	307,654,000円	144,737,808円	149,063,000円	13,853,192	47.0	162,916,192	1.8
対前年度増減額	15,844,000	117,765,247	△122,663,000	20,741,753	34.1	△101,921,247	1.3
対前年度増減率	5.1%	81.4%	△82.3%	149.7%		△62.6%	

※支出済額は、下諏訪中学校冷房設備設置工事費（+6,490万円）、社中学校冷房設備設置工事費（+5,724万円）の増などにより、前年度比で+81.4%、1億1,776万5,247円の増となっています。



【社会教育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	243,550,000円	234,731,057円	0円	8,818,943円	96.4%	8,818,943円	2.8%
平成30年度	228,990,000	222,279,226	0	6,710,774	97.1	6,710,774	2.8
対前年度増減額	14,560,000	12,451,831	0	2,108,169	△0.7	2,108,169	0.0
対前年度増減率	6.4%	5.6%	-	31.4%		31.4%	

※支出済額は、学童クラブへの冷房設備設置工事費の増などにより、前年度比で+5.6%、1,245万1,831円の増となっています。

【保健体育費】 ※翌年度繰越額は、健康スポーツ施設整備事業（2億4,269万8千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	724,447,000円	432,946,091円	242,698,000円	48,802,909円	59.8%	291,500,909円	5.1%
平成30年度	528,278,000	271,203,152	245,389,000	11,685,848	51.3	257,074,848	3.5
対前年度増減額	196,169,000	161,742,939	△2,691,000	37,117,061	8.5	34,426,061	1.6
対前年度増減率	37.1%	59.6%	△1.1%	317.6%		13.4%	

※支出済額は、艇庫整備事業費及び水上防災拠点施設整備事業費の増などにより、前年度比で+59.6%、1億6,174万2,939円の増となっています。

第11款 公債費

予算現額8億4,016万2千円に対し、支出済額は、8億3,369万8,869円で、執行率は99.2%となっています。  
構成比では、歳出総額の9.9%を占めています。（前年度比△0.9ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	840,162,000円	833,698,869円	0円	6,463,131円	99.2%	6,463,131円	9.9%
平成30年度	854,609,000	848,894,764	0	5,714,236	99.3	5,714,236	10.8
対前年度増減額	△14,447,000	△15,195,895	0	748,895	△0.1	748,895	△0.9
対前年度増減率	△1.7%	△1.8%	-	13.1%		13.1%	

※支出済額は、前年度比で△1.8%、1,519万5,895円の減となっていますが、町道菰倉街道線改良事業や下諏訪体育館耐震改修事業等の償還が終了したことによるものです。

※予算現額に対する不用額は、646万3,131円となっています。

第12款 予備費

当初予算は800万円でしたが、451万1千円を充当し、予算現額は348万9千円となっています。

消防費の負担金補助及び交付金へポンプ操法大会出場補助金として65万円、7月末の局所的豪雨による、町道御柱街道線路肩崩落箇所  
の災害復旧事業査定のため、災害復旧費の測量設計委託料へ386万1千円をそれぞれ充当しています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	3,489,000円	0円	0円	3,489,000円	0.0%	3,489,000円	0.0%
平成30年度	5,491,000	0	0	5,491,000	0.0	5,491,000	0.0
対前年度増減額	△2,002,000	0	0	△2,002,000	0.0	△2,002,000	0.0
対前年度増減率	△36.5%	-	-	△36.5%		△36.5%	

第13款 災害復旧費

予算現額4,087万3千円に対し、支出済額は、3,054万829円で、執行率は99.9%となっています。  
構成比では、歳出総額の0.4%を占めています。(前年度比+0.3ポイント)

※翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧事業(937万6千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
令和元年度	40,873,000円	30,540,829円	9,376,000円	956,171円	99.9%	10,332,171円	0.4%
平成30年度	4,641,000	4,639,140	0	1,860	99.9	1,860	0.1
対前年度増減額	36,232,000	25,901,689	9,376,000	954,311	0.0	10,330,311	0.3
対前年度増減率	780.7%	558.3%	皆増	51,307.0%		555,393.1%	

※支出済額は、道路災害復旧工事費(町道御柱街道線)、農業用施設災害復旧工事費(萩倉汐)等になります。



#### (4) 所見

令和元年度は、30年余続いた「平成」の時代が幕を閉じ、5月から新元号「令和」がスタートした記念すべき年でありました。

一般会計当初予算は85億1千万円で、対前年比6.4%、5億1千万円増の大型で積極型の予算とされ、事業の必要性と優先度を考慮し、国・県の補助金等による財源確保、交付税措置のある有利な起債と目的基金の活用を図りながら、健康スポーツゾーン構想に基づく水上防災拠点施設・艇庫の建設、衛生面に配慮した八島高原公衆トイレの整備、道路関連事業などの幅広い投資的事業のほか、住民の安心・安全な暮らしに寄与すべく、中型バスと町内循環バスあざみ号の車両更新、昨今の記録的な猛暑への対策として保育園、老人福祉センターなど公共施設へのエアコン設置、妊産婦や次世代を担う子どもたちへの支援など、身近な生活環境にも配慮した予算でありました。

計11回の補正、平成30年度からの繰越事業費及び令和2年度への事業として小学校・中学校情報通信ネットワーク環境構築事業費や健康スポーツ施設整備事業費などの繰越しにより、予算現額は93億3,357万9千円となっています。

主な補正財源は、県支出金5,703万3千円、繰入金2,226万8千円、前年度繰越金1億4,581万8千円などで対応しています。繰越明許とした事業は、国の施策を捉えて財源確保した結果であります。

大型事業としては、諏訪湖活用拠点（水上防災拠点・艇庫）建設工事がありました。工事請負費は3億4,650万円で、財源には地方創生拠点整備交付金及び緊急防災・減災事業債などを活用しています。下諏訪ローイングパーク「AQUA 未来」が、健康スポーツゾーンの西側エリアの拠点として、多くの方に活用される施設となるとともに、有事の際には、水上輸送の拠点となり、町民の生命・財産を守るための施設として、安心・安全なまちづくりに寄与されるものと期待しています。

また、平成22年度から進めてきた赤砂崎公園整備事業が完了しました。今年度の工事請負費は1億3,362万2千円で、総事業費は29億4,800万円となりました。諏訪湖畔の素晴らしい環境の中、住民の憩いの場や各種イベントの会場として様々な活用が望まれます。さらに、広域防災拠点としての機能も有する複合的な公園として、近年多発する自然災害への備えとしても大いに期待されるところです。

こうしたハード面での整備に加え、作成から9年が経過した総合ハザードマップの更新に877万8千円、家庭用災害備蓄品普及促進事業として、災害時用簡易トイレの斡旋販売に係る経費として577万8千円など、地域防災力の向上と防災意識日本一のまちを目指し、防災・減災対策が図られています。

今後、防災・減災対策に加え、人口問題や少子高齢化対策など多様化する行政需要に対応するため、限られた予算を的確に執行するよう、創意工夫を凝らした質の高い行政運営に取り組みられることを要望します。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

令和元年度国民健康保険特別会計の予算現額は20億8,661万2千円で、前年度と比較して1.9%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	1,891,021,649円	(予算現額に対する割合 90.6%)
歳出決算額	1,875,884,405円	(予算現額に対する割合 89.9%)
歳入歳出差引額	15,137,244円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

実質単年度収支は、1,454万7,244円の黒字となっており、決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

令和元年度の歳入面では、町外転出、協会けんぽ、後期高齢者医療保険制度等に移行する被保険者が多くみられ、その結果、国民健康保険税の収入済額は前年度比で3.3%の減となりました。当年度は一般会計からの法定外繰入れはありませんが、国保財政調整基金から59万円を繰り入れています。

歳出面では、財政調整基金への利子積立ては211円であり、年度末の財政調整基金残高は1,674万946円となり、昨年度より58万9,789円減少しています。

国民健康保険の財政運営は、平成30年度から県に移行しましたが、県への事業費納付金は町が想定した予算内に収まり、4億5,031万7,612円でした。令和元年度から正規職員を減員するなど経費節減に努めているところですが、今後、激変緩和措置の終了、被保険者数の減少も予想されることから、引き続き予防医療の普及に努め、医療費の適正化等健全財政に向けてご尽力ください。

#### ① 歳入

歳入の決算状況は別表3「国民健康保険特別会計歳入状況表」、別表4「国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表」のとおりです。収入済額は前年度比△5.5%、1億945万3,910円の減となっています。これは県補助金の普通交付金6,870万5,542円、財政調整基金繰入金2,893万4,743円の減が主なものです。



保険税の調定額は前年度比△3.6%、1,663万8,292円減の4億4,143万5,324円、収入済額は前年度比△3.3%、1,269万7,536円減の3億7,671万4,167円で、歳入全体の19.9%を占めています。

1 収納率は全体で85.3%（前年度比+0.3ポイント）、現年課税分95.1%（前年度比△0.4ポイント）、滞納繰越分23.5%（前年度比+1.6ポイント）となっています。

収入未済額は5,859万9,088円（現年課税分1,862万2,500円、滞納繰越分3,997万6,588円）であり、前年度比△3.3%、1,99万4,736円減少しています。

国民健康保険税の不納欠損額は、612万5,820円で、前年度と比較して194万6,020円の減となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）46人 267万3,820円、同法同条第5項（財産なし）32人 168万2,700円、同法第18条該当（時効）24人 176万9,300円です。

引き続き収納率の向上にご尽力ください。

#### 一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
①一般会計繰入金	115,071,533円	126,725,281円	159,749,143円	152,922,911円	117,008,392円
うち法定外繰入れ	0円	0円	30,000,000円	30,000,000円	0円
②財政調整基金繰入金	590,000円	29,524,743円	5,997,000円	10,472,033円	0円
計 (①+②)	115,661,533円	156,250,024円	165,746,143円	163,394,944円	117,008,392円
前年度比	74.0%	94.3%	101.4%	139.6%	100.0%
歳入全体に占める割合	6.1%	7.8%	6.6%	6.5%	4.5%

一般会計からの繰入金は、1億1,507万1,533円で、前年度に比べ1,165万3,748円（△9.2%）減少しています。財政調整基金の出納整理期間末残高は、1,674万9,466円となっています。

#### ② 歳 出

歳出の決算状況は別表5「国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表」のとおりです。

支出済額は前年度比△6.2%、1億2,459万1,154円の減となっています。一般被保険者療養給付費2,492万2,519円の減、退職被保険者等療養給付費2,530万1,042円の減、国庫支出金精算返納金2,792万3,975円の皆減が主なものです。不用額の総額は2億1,072万7,595円で、一般被保険者療養給付費1億2,173万5,617円が主なものです。

(2) 駐車場事業特別会計

令和元年度駐車場事業特別会計の予算現額は1,860万円で、前年度と比較して129.1%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	6,409,184円	(予算現額に対する割合	34.5%)
歳出決算額	5,752,630円	(予算現額に対する割合	30.9%)
歳入歳出差引残額	656,554円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

実質収支額65万6,554円から前年度実質収支額19万5,578円を差し引いた単年度収支は460万976円です。

① 歳 入

収入済額は前年度比△18.9%、149万4,533円の減となっています。この主な要因は、駐車場使用料は114万3,690円増加したものの、駐車場基金繰入金201万9,600円の皆減によるものです。使用料の収納率は、前年度と同様100.0%です。

② 歳 出

支出済額は前年度比△25.4%、195万5,509円の減となっています。工事請負費201万9,600円の皆減が主な要因です。なお、四ツ角駐車場整備事業において、駐車場隣接地の土地売却の打診により整備計画を見直す必要が生じたため、本年度予定していた舗装工事等1,251万8千円を令和2年度へ繰越しています。不用額の総額は32万9,370円です。



(3) 後期高齢者医療特別会計

令和元年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は3億9,344万円で、前年度と比較して6.0%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	374,448,908円	(予算現額に対する割合	95.2%)
歳出決算額	374,072,484円	(予算現額に対する割合	95.1%)
歳入歳出差引残額	376,424円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度比+1.6%、579万3,051円の増となっています。

保険料の調定額は2億9,997万5,560円、収入済額は2億9,718万2,320円で、収納率は99.1% (前年度比△0.2ポイント) です。普通徴収の収納率を、現年分・滞納繰越分ごとに見ると、現年課税分は99.3% (前年度比△0.2ポイント)、滞納繰越分は39.7% (前年度比+3.7ポイント) となっています。歳入総額に占める保険料の割合は79.4%です。

一般会計からの繰入金金は7,668万8,731円で、前年度比+1.0%、73万3,881円の増となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は20.5%です。

収入未済額は保険料の244万2,540円 (現年課税分150万6,440円、滞納繰越分93万6,100円) であり、前年度比+14.1%、30万2,680円増加しています。

② 歳出

支出済額は前年度比+1.6%、582万1,627円の増となっています。

歳出の主なものとは後期高齢者医療広域連合納付金3億6,011万4,816円で、歳出全体の96.3%を占めています。不用額の総額は1,936万7,516円です。

(4) 交通災害共済事業特別会計

令和元年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は1,010万円で、前年度と比較して33.1%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	13,825,665円	(予算現額に対する割合	136.9%)
歳出決算額	4,028,308円	(予算現額に対する割合	39.9%)
歳入歳出差引残額	9,797,357円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度比△20.5%、356万8,983円の減となっています。普通加入会費は28万4,556円減少しています。交通災害共済基金からの繰入金はなく、年度末における基金残高は6,099万7,591円です。

② 歳出

支出済額は前年度比△57.8%、550万7,922円の減となっています。この主な要因は、交通災害共済基金積立金500万円の皆減と共済給付費が49万円減少したことによるものです。不用額は607万1,692円で、主なものは共済給付費の共済見舞金594万5,000円です。

③ 加入状況

令和元年度末の加入者数は、1口加入者9,418人、2口加入者2,735人、総加入者数12,153人で、前年度より576人の減、総加入口数は14,888口、前年度より726口の減となっています。

加入者の減少は、個人情報保護に伴う申込み手続きの変更が引き続き影響していると思われませんが、減少傾向が続いています。見舞金支払件数は34件で、前年度より18件減少しました。



(5) 温泉事業特別会計

令和元年度温泉事業特別会計の予算現額は3億4,357万円で、前年度と比較して4.3%の増となっております。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	368,529,983円	(予算現額に対する割合 107.3%)
歳出決算額	328,020,426円	(予算現額に対する割合 95.5%)
歳入歳出差引残額	40,509,557円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。別表6に温泉給湯状況、別表7に温泉給湯整備状況を記載してあります。

① 歳入

収入済額の総額は前年度比 $\Delta 1.0\%$ 、366万9,410円の減となっております。

温泉施設整備事業債が1,230万円減少したことが主な要因です。

温泉使用料の調定額は前年度比 $\Delta 2.1\%$ 、640万7,370円減の3億307万4,140円、収入済額は前年度比 $\Delta 2.3\%$ 、676万6,267円減の2億8,680万7,517円で、収納率は94.6% (前年度94.9%) です。

不納欠損額は温泉分湯料の47万5,450円で、5人、35件です。

温泉使用料の収入未済額は1,579万1,173円で、前年度比+3.8%、46万9,967円増加しています。収納率向上に向けて、なお一層ご尽力ください。

④ 歳出

支出済額は前年度比+7.5%、2,275万2,382円の増となっております。この主な要因は、公債費の増によるものです。一般会計借入金返済については、平成27年度から令和3年度までの返済計画とされており、令和元年度は計画どおりに1億9,700万円を返済しています。

不用額は1,554万9,574円であり、温泉管理費修繕料の1,079万2,056円が主なものになります。

② 町債等

町債償還元金は2,665万4,204円、利子は61万8,704円で、公債費の合計は2,727万2,908円です。年度末残高は3億5,510万207円で、前年度末より1,465万4,204円減少しました。

また、平成27年度から令和3年度まで計画されている、一般会計への借入金償還（総額12億7,331万4,053円）の令和元年度末の残金は、3億8,531万4,053円となっています。

④ 給湯状況等

令和元年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。



(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

令和元年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は2億4,606万3千円で、前年度と比較して2.3%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	235,718,962円	(予算現額に対する割合 95.8%)
歳出決算額	235,718,962円	(予算現額に対する割合 95.8%)
歳入歳出差引残額	0円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

① 歳入

収入済額は前年度比で+3.1%、714万6,977円増加となっています。この主な要因は、一般会計繰入金が678万88円及び特別養護老人ホーム基金繰入金が114万2,853円増加したことによるものです。  
一般会計からの繰入金は2,030万円となっています。

② 歳出

支出済額は収入済額と同額で、前年度比で+3.1%増加となっています。この主な要因は擁壁補強工事実施に伴う工事請負費の増によるものです。

不用額の総額は1,034万4,038円で、施設管理費の賃金で254万5,780円、需用費で211万6,403円、また、経費節減の結果として施設事業費の需用費で129万7,004円の不用額となっています。

③ 基金の状況

令和元年度は、特別養護老人ホーム基金から114万2,853円繰り入れていました。

出納整理期末の基金残高は、設備費分676万1,338円、運営費分1,236万4,900円となっており、今後の繰入れの余地は引き続き限られています。

(7) 東山田財産区会計

令和元年度東山田財産区会計の予算現額は80万円で、前年度と同額となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	1,693,493円	(予算現額に対する割合 211.7%)
歳出決算額	752,385円	(予算現額に対する割合 94.0%)
歳入歳出差引残額	941,108円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度比で+14.6%、21万5,942円の増となっています。この主な要因は、前年度繰越金の33万6,242円の増によるものです。

② 歳出

支出済額は前年度比で△3.1%、2万4,075円の減となっています。これは主に苗木代10万1,750円の皆減によるものです。

③ 公有財産

公有財産については土地(山林)があります。令和元年度中の面積の増減はなく、年度末の面積は1,732,250㎡、立木の推定蓄積量は22,553㎡です。



#### 4 企業会計

##### (1) 水道事業会計

##### ① 業務概要

##### ア. 給水件数及び給水人口

令和元年度末における給水件数は9,183件で前年度と比べて45件の減、給水人口は19,753人で前年度と比べて293人の減となっています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は68.1%で、前年度(68.0%)より0.1ポイントの増となっています。

##### イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は3,133,666 $\text{m}^3$ (一日平均配水量8,585 $\text{m}^3$ )、年間有収水量は2,134,028 $\text{m}^3$ (一日平均有収水量5,847 $\text{m}^3$ )で、配水量は前年度と比べて69,979 $\text{m}^3$ (2.2%)の減、有収水量は44,243 $\text{m}^3$ (2.0%)の減となっています。一日最大配水量は9,508 $\text{m}^3$ です。

項目	算出基礎	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	8,585 $\text{m}^3$	8,777 $\text{m}^3$	8,903
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000 \text{ } \emptyset$	481	502	477
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000 \text{ } \emptyset$	296	298	297
4 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	68.1%	68.0%	68.1

配水量 : 浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量 : 水道料金徴収の対象となった水量

有収率 : 給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

ウ. 配水量、有収水量の状況

年 度	給 水 件 数	年 間 配 水 量	年 間 有 収 水 量	一 日 平 均 有 収 水 量
令和元年度	9,183件	3,133,666㎥	2,134,028㎥	5,847㎥
平成30年度	9,228	3,203,645	2,178,271	5,968
平成29年度	9,274	3,249,688	2,214,394	6,067

エ. 建設工事（消費税及び地方消費税込み）

令和元年度における建設工事は、配水管布設替工事として、町道蚊無川道線174.6mを976万3,200円、町道田中線540.6mを3,404万5千円、町道いかり1号線136.9mを712万8千円、県道岡谷下諏訪線119.3mを627万円、町道社8号線第一工区181.1mを808万5千円、第二工区86.1mを368万5千円、町道東山田東町線71.3mを477万4千円、また、平成30年度から繰越していた国道20号及び国道142号の雨水渠事業に伴う配水管移設工事96.5mを4,078万8千円と同工事に伴う付帯工事228万8千円で実施しました。

浄水施設工事では、尾掛水源改修工事実施設計業務1,903万円、大鹿水源 導・送水管布設替工事40.5mを176万400円、第5配水池水位調整弁部品交換工事329万4千円など7件の工事を行っています。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和元年度の収益的収入は、予算額2億9,905万1千円に対し、決算額2億7,807万4,405円（うち仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で2,073万7,275円）となっており、収入割合は93.0%（前年度95.1%）、前年度と比べて2,218万7,460円の増となっています。

この内訳は、営業収益で479万4,792円の増、営業外収益で1,739万2,668円の増となっています。



## 支 出

収益的支出は、予算額2億8,655万1千円に対し決算額2億6,966万704円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で508万9,101円、営業外費用で4万3,330円）で、支出割合は94.1%（前年度97.4%）、不用額は1,689万296円となっています。

前年度と比べて決算額は795万5,122円の増となっています。この内訳は、営業費用で1,278万1,331円の増、営業外費用で482万6,209円の減です。

## イ. 資本的収入及び支出

### 収 入

令和元年度の資本的収入は、予算額8,310万円に対し、決算額8,486万円で、収入割合102.1%（前年度75.6%）です。前年度と比べて決算額は4,200万6,114円の増となっています。

### 支 出

資本的支出は、予算額2億1,680万9千円に対し、決算額は2億1,519万9,782円（うち仮払消費税及び地方消費税

1,394万8,580円）で、支出割合は99.3%（前年度72.2%）、不用額は160万9,218円となっています。

不用額の内訳は、建設改良費60万8,640円、企業債償還金578円、予備費100万円です。

前年度と比べて決算額は1億276万4,661円の増となっています。内訳は、建設改良費9,998万7,912円の増、企業債償還金277万6,749円の増です。

支出の内容は、建設改良費1億4,895万7,360円、企業債償還金6,624万2,422円です。

資本的収支の差引不足額1億3,033万9,782円については、過年度分損益勘定留保資金7,578万7,429円、当年度分損益勘定留保資金4,060万3,773円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,394万8,580円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和元年度の総収益は2億5,733万7,130円で、総費用は2億6,287万2,009円となっており、差引553万4,879円の経常損失となっています。

これを前年度と比較すると、総収益で1,963万7,650円の増、総費用では1,616万744円の増となっており、合計では347万6,906円の増となっています。（別表8参照）

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収入

科 目	令和元年度 収益的収入	平成30年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業収益	228,168,907 円	224,550,003 円	3,618,904 円	101.6 %
営業外収益	29,168,223	13,149,477	16,018,746	221.8
合 計	257,337,130	237,699,480	19,637,650	108.3

前年度と比べて、営業収益は361万8,904円の増となっています。主に給水収益が513万1,254円の増となっています。

また、営業外収益は1,601万8,746円の増となっており、主なものは雑収益1,598万3,178円（行政財産使用料、配水管移設工事補償金等）の増によるものです。

支出

科 目	令和元年度 支出	平成30年度 支出	前年度比較増減	前年度比
営業費用	235,866,644 円	223,728,358 円	12,138,286 円	105.4 %
営業外費用	27,005,365	22,982,907	4,022,458	117.5
合 計	262,872,009	246,711,265	16,160,744	106.6



前年度と比べて、営業費用は1,213万8,286円の増となっています。目ごとに見ますと、原水及び浄水費で169万282円の増、配水及び給水費で216万8,309円の増、受託工事費で48万2,577円の増、総係費で93万9,093円の減、減価償却費で228万4,671円の増、資産減耗費で644万7,068円の増、その他の営業費用で4,472円の増となっています。

イ. 水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収入額		収入額		未収入額		収入額		収納率	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	現年度分	過年度分
R元	231,241,991 円	102.8%	226,868,383 円	103.0%	4,373,608 円	91.8%	15,164,971 円	103.3%	98.1%	98.1%	15.9%	15.9%
H30	224,961,694	98.4	220,197,596	98.8	4,764,098	83.0	14,679,274	114.3	97.9	97.9	16.4	16.4
H29	228,575,279	96.7	222,837,054	96.7	5,738,225	96.1	12,843,507	119.0	97.5	97.5	21.7	21.7

未収金1,953万8,579円は、前年度と比べて9万5,207円の増となり、過年度分では3.3%の増となっています。未収金が生じる主な理由は、大口滞納が改善されないことにあります。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）  
（現年度分＋過年度分）

年度	水道料金		給水修繕工事収入		加入額		検査手数料		未収金		計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
R元	19,538,579 円	100.5%	90,967 円	97.4%	0 円	- %	22,000 円	366.7%	24,419,428 円	125.0%	125.0%	125.0%
H30	19,443,372	104.6	93,352	104.5	0	-	6,000	15.8	19,542,724	104.5	104.5	104.5
H29	18,581,732	110.8	89,370	90.1	0	-	38,000	111.8	18,709,102	54.6	54.6	54.6

令和元年度の未収金計には、消費税及び地方消費税還付金を含みます。

エ. 経営分析

項目	算出基礎	令和元年度	全国平均 (平成30年度)	平成30年度	全国平均 (平成29年度)	平成29年度	全国平均 (平成28年度)
1 負荷率	1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) × 100 1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	90.3 %	88.1	87.2 %	87.5	91.4 %	88.6
2 施設利用率	1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) × 100 1日配水能力(m <sup>3</sup> )	42.0 %	60.3	43.0 %	60.4	43.6 %	59.9
3 最大稼働率	1日最大配水量(m <sup>3</sup> ) × 100 1日配水能力(m <sup>3</sup> )	46.6 %	68.5	49.3 %	69.0	47.7 %	67.7
4 配水管使用効率	年間総配水量(m <sup>3</sup> ) 導送配水管延長(m)	m <sup>3</sup> /m 26.3	20.6	m <sup>3</sup> /m 26.9	20.9	m <sup>3</sup> /m 27.4	21.7
5 固定資産使用効率	年間総配水量(m <sup>3</sup> ) 有形固定資産合計(万円)	m <sup>3</sup> /万円 11.6	6.9	m <sup>3</sup> /万円 11.9	7.0	m <sup>3</sup> /万円 11.7	7.1
6 供給単価	給水収益(千円) 年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	円 100.0	173.6	円 95.6	172.9	円 95.6	172.4
7 給水原価	経費額-(受託工費+補修工費+不明品費)(千円) 年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	円 119.8	167.1	円 110.2	165.7	円 108.5	163.3
8 職員1人当給水人口	現在給水人口(人) 損益勘定所屬職員数(人)	人 3,951	3,620	人 4,009	3,580	人 4,082	3,558
9 職員1人当給水収益	給水収益(千円) 損益勘定所屬職員数(人)	円 42,686	68,229	円 41,660	67,461	円 42,329	66,640

オ. 供給単価及び給水原価 (消費税及び地方消費税抜き)

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、1 m<sup>3</sup>当たり19円83銭の損失となっています。

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価 (A)	100円01銭	95円63銭	95円58銭
給水原価 (B)	119円84銭	110円21銭	108円54銭
差引利益 (A) - (B)	△19円83銭	△14円58銭	△12円96銭



④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は30億8,534万2,088円で、前年度と比べて194万2,496円の減となっています。そのうち固定資産では、総額27億1,012万3,261円となっており、前年度と比べて174万2,204円の減となっています。主なものは、構築物が5,920万4,792円の増、機械及び装置が3,581万9,090円の減、建設仮勘定が1,926万円の皆減です。

流動資産では、総額3億7,521万8,827円となっており、前年度と比べて20万292円の減となっています。現金預金の490万7,876円の減、未収金の487万6,704円の増が主な要因です。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は30億8,534万2,088円で、前年度と比べて194万2,496円の減となっています。負債の部の総額は、13億3,298万8,412円で、前年度と比べて359万2,383円の増です。主なものは、固定負債で未払金の892万8,362円の減、繰延収益で長期前受金の1,875万9,892円の増です。

資本の部の総額は、17億5,235万3,676円で、前年度と比べて553万4,879円の減となっています。資本金は13億9,275万8,934円で前年度同額、建設改良積立金も2億599万7,885円で前年度同額となっています。

ウ. 財務分析

項目	算出基礎	令和元年度 %	全国平均 (平成30年度) %	平成30年度 %	全国平均 (平成29年度) %	平成29年度 %	全国平均 (平成28年度) %
1 自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益(千円) × 100 負債・資本合計(千円)	61.9	71.3	61.5	70.7	61.1	70.5
2 固定資産対長期資本比率	固定資産(千円) × 100 資本金+剰余金+評価差額等 +固定負債+繰延収益(千円)	89.9	92.4	90.2	92.6	91.1	92.7
3 流動比率	流動資産(千円) × 100 流動負債(千円)	526.9	261.9	471.2	264.3	430.1	262.7
4 総収支比率	総収益(千円) × 100 総費用(千円)	97.9	112.9	96.3	113.2	96.1	114.3
5 営業収支比率	営業収益-受託工事収益(千円) × 100 営業費用-受託工事費(千円)	99.4	104.9	103.1	106.0	105.7	108.0
6 企業債償還元金対減価却費比率	企業債償還元金(千円) × 100 当年度減価償却費 -長期前受金戻入(千円)	56.5	70.4	53.8	70.4	53.1	70.1
7 企業債償還金 8 企業債利息 9 職員給与費	企業債償還元金(千円) × 100 給水収益(千円)	31.0	19.8	30.5	19.4	29.1	18.8
	企業債利息(千円) × 100 給水収益(千円)	9.8	5.0	10.9	5.4	11.3	5.7
	職員給与(千円) × 100 給水収益(千円)	10.7	11.9	11.0	12.1	10.7	12.3

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

水道料金 41人 (166期) 金額 62万8,280円 (前年度 24万6,677円)

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・転居先不明・連絡先不明)によるものです。



⑥ 財 産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

有形固定資産

令和元年度末現在高は、55億1,707万438円、年度末償却未済額は、26億9,778万9,361円で前年度末償却未済額26億9,649万1,565円と比べて、129万7,796円の増となっています。

主な増減は、構築物が5,920万4,792円の増、機械及び装置が3,581万9,090円の減、建設仮勘定が1,926万円の増です。

無形固定資産

令和元年度末現在高は1,233万3,900円で、その他無形固定資産が304万円の減となっています。

イ. 物 品（50万円以上）

決算年度末現在高は16品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

平成30年度末現在高	令和元年度借入額	令和元年度償還額	令和元年度末現在高	前年度末現在高との比較	令和元年度利子償還額
1,173,222,783 円	59,700,000 円	66,242,422 円	1,166,680,361 円	△ 6,542,422 円	20,996,199 円

(2) 下水道事業会計

① 業務概要

ア. 普及率ほか業務実績数値

令和元年度末の下水道整備済人口は、19,752人で、前年度より293人減少しました。下水道普及率は99.9%で前年度と変わりません。

下水道接続済人口は19,400人、接続率は98.22%で、前年度より284人減少しています。

年度	年度末人口	前年比較	整備済人口	前年比較	普及率	接続済人口	前年比較	接続率
R元	19,762人	△ 293人	19,752人	△ 293人	99.9%	19,400人	△ 284人	98.22%
H30	20,055	△ 364	20,045	△ 362	99.9	19,684	△ 356	98.20
H29	20,419	△ 229	20,407	△ 228	99.9	20,040	△ 186	98.20

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
R元	519.25 ha	0.0 ha	2,683,964 m <sup>3</sup>	△ 78,018 m <sup>3</sup>
H30	519.25	0.0	2,761,982	△ 3,709
H29	519.25	0.1	2,765,691	△ 43,066

年度	年間有収水量の内訳					
	家庭排水	前年比較	工場排水	前年比較	温泉排水	前年比較
R元	1,528,776 m <sup>3</sup>	△ 45,090 m <sup>3</sup>	459,901 m <sup>3</sup>	△ 31,693 m <sup>3</sup>	695,287 m <sup>3</sup>	△ 1,235 m <sup>3</sup>
H30	1,573,866	4,105	491,594	△ 19,647	696,522	11,833
H29	1,569,761	△ 21,612	511,241	△ 27,909	684,689	6,455



## イ. 建設工事

主な建設工事は、昨年度からの繰越しとなる国道20号における雨水渠布設工事49mを行いました。

また、承知川河川改修に伴う下水道管渠移設工事150.6m、総合地震対策事業として町道富部仲道線等の管渠改築工事のほか、下水道長寿命化対策事業として国道142号20箇所でマンホールの鉄蓋交換工事が実施されました。

## ② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

### ア. 収益的収入及び支出

#### 収入

令和元年度の収益的収入は、予算額6億590万円に対し、決算額5億9,674万9,211円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で3,502万4,011円）となっており、収入割合は98.5%（前年度99.3%）、前年度と比べて279万3,710円の増です。内訳は、営業収益で832万6,394円の減、営業外収益で1,112万104円の増となっています。

#### 支出

収益的支出は、予算額5億9,804万2千円に対し、決算額5億7,462万3,195円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用、営業外費用の計で1,795万3,165円）で、予算額に対する支出割合は96.1%（前年度94.8%）であり、不用額は2,341万8,805円となっています。

不用額の内訳は、営業費用で1,170万1,311円、営業外費用で1,141万7,494円、予備費で30万円（支出なし）となっています。

不用額の主な要因は、汚水排除量の減少による流域下水道維持管理費負担金の減及び貸倒引当金の繰入れを見送ったことによるものです。

## イ. 資本的収入及び支出

### 収入

資本的収入は、当初予算額2億2,360万円でしたが、8,801万7千円を減額補正し、また、前年度からの繰越額2億5,248万円を充当し、予算現額は3億8,806万3千円です。

決算額は3億3,417万1,911円で、予算現額に対する収入割合は86.1%です。

前年度と比べて決算額は、1億7,378万1,209円の減で、この内訳は、負担金収入で249万8,791円の増、企業債で8,810万円の減、補助金で8,818万円の減となっています。

### 支出

資本的支出は、当初予算額3億2,130万円でしたが、8,216万3千円を減額補正し、また、前年度から2億5,255万7千円が繰り越され、予算現額は4億9,169万4千円です。

決算額は、4億5,837万1,496円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の1,573万9,767円）で、予算現額に対する支出割合は、93.2%（前年度71.9%）であり、不用額は3,332万2,504円となっています。

資本的収支の差引不足額1億2,419万9,585円は、過年度分損益勘定留保資金1億837万930円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,582万8,655円で補填されています。

## ③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和元年度の総収益は5億6,172万5,200円で、総費用は5億6,166万1,171円、差引6万4,029円の純利益となっています。（別表10参照）

前年度の経常損失が673万511円でしたので、679万4,540円の増益となっています。

前年度と比較すると、総収益で237万8,413円（0.4%）の増、総費用で441万6,127円（0.8%）の減となっています。



ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収入

科	目	令和元年度 収益的収入	平成30年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業	収益	431,243,489円	440,107,975円	△ 8,864,486円	98.0%
営業	外収益	130,481,711	119,238,812	11,242,899	109.4
合	計	561,725,200	559,346,787	2,378,413	100.4

支出

科	目	令和元年度 収益的支出	平成30年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営業	費用	518,789,960円	511,296,615円	7,493,345円	101.5%
営業	外費用	42,871,211	54,780,683	△ 11,909,472	78.3
合	計	561,661,171	566,077,298	△ 4,416,127	99.2

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収入済額		未収金		収納率			
	金額	対前年比	金額	対前年比	現年度分 金額	対前年比	過年度分 金額	現年度分 %	過年度分 %	
R元	445,047,965円	97.8%	434,774,013円	98.2%	10,273,952円	82.1%	40,050,501円	106.2%	97.7%	19.4%
H30	455,122,134	98.3	442,601,358	98.7	12,520,776	86.9	37,697,859	100.2	97.2	26.1
H29	462,785,562	96.4	448,371,040	96.6	14,414,522	90.9	37,636,420	103.7	96.9	26.6

未収金は現年度分については減となっているが、過年度分は増となっており、大口滞納が改善されないことが主な要因です。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）  
（現年度分＋過年度分）

年度	下水道料金		その他		未収金計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
R元	50,324,453 円	100.2 %	118,780,000 円	206.6 %	169,104,453 円	157.0 %
H30	50,218,635	96.5	57,505,700	207.4	107,724,335	135.0
H29	52,050,942	99.8	27,721,023	11526.4	79,771,965	152.3

※ 令和元年度のその他未収金については、国庫補助金であり、令和2年4月には収入済となっています。

エ. 経営分析

項目	算出基礎		令和元年度	全国平均 (平成30年度)	平成30年度	全国平均 (平成29年度)	平成29年度	全国平均 (平成28年度)
	処理区域 行政区域 全体	区域内 区域内 計画						
1 普及率	処理区域 行政区域 全体	区域内 区域内 計画	99.9	94.3	99.9	93.2	99.9	92.1
2 進捗率	処理区域 全体	区域内 計画	96.8	94.3	98.3	93.2	100.0	92.1
3 一般家庭使用料 (1ヶ月20㎡あたり)	基本 従量	料金 料金	2,720 円	2,783 円	2,720 円	2,770 円	2,720 円	2,758 円
4 処理区内人口密度	処理区域 処理区域	区域内 面積	38.0 人	61.0 人	38.6 人	61.0 人	39.3 人	61.0 人
5 有収率	年間 年間	有収水量 処理水量	73.4 %	81.4 %	72.8 %	80.8 %	75.7 %	80.2 %
6 水洗化率	水洗便所 処理区域	設置人口 区域内人口	98.2 %	95.2 %	98.2 %	95.1 %	98.2 %	94.9 %

施設の  
効率性



才. 使用料単価及び汚水処理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項	目	算	出	基	礎	令和元年度	全国平均 (平成30年度)	平成30年度	全国平均 (平成29年度)	平成29年度	全国平均 (平成28年度)
経営の効率性	1 使用料単価	使用料収入	年間	有収水量	円	153.06	137.95	152.57	138.12	154.94	137.88
	2 汚水処理原価	汚水処理費	年間	有収水量	円	143.18	136.70	142.05	136.38	140.54	137.85
	3 汚水処理原価 (維持管理費)	汚水処理費(維持管理費)	年間	有収水量	円	75.45	70.80	78.03	69.67	76.46	68.76
	4 汚水処理原価 (資本費)	汚水処理費(資本費)	年間	有収水量	円	67.73	65.90	64.02	%	64.09	69.08

経費回収率（使用料収入/汚水処理費）は106.9%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は72億9,617万9,695円で、前年度と比べて5,889万1,158円の増となっています。そのうち固定資産は69億7,276万3,671円となっており、前年度と比べて564万1,061円の減となっています。流動資産は、総額3億2,341万6,024円となっており、前年度と比べて6,453万2,219円の増となっています。主なものは、固定資産で構築物が9,922万887円の増、建設仮勘定が8,415万円の皆減、流動資産では未収金が6,138万118円の増となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は72億9,617万9,617円で、前年度と比べて5,889万1,158円の増となっています。  
 負債の部の総額は、45億7,214万204円で、前年度と比べて5,882万7,129円の増となっています。  
 主なものは、長期前受金で1億8,187万1,911円の増です。

資本の部の総額は27億2,403万9,491円で、前年度と比べて6万4,029円の増となっています。  
 要因は、当年度未処分利益剰余金の増です。

ウ. 財務分析

項	目	算	出	基	礎	令和元年度	全国平均 (平成30年度)	平成30年度	全国平均 (平成29年度)	平成29年度	全国平均 (平成28年度)
経営 の 効 率 性	1 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$				37.3	59.8	37.6	59.0	39.0	58.0
	2 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$				95.6	101.5	96.4	101.7	97.7	101.9
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$				215.3	69.5	133.4	66.4	73.4	60.0
	4 総収支比率	$\frac{\text{総収入} - \text{総費用}}{\text{総収入} + \text{総費用}} \times 100$				100.0	117.8	98.8	122.6	100.6	118.6
	5 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与} + \text{営業収益}}{\text{総収入} + \text{総費用}} \times 100$				5.4	6.0	4.8	6.0	5.2	6.0
	6 処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	地方債現在高 処理区域内人口				90	202	89	210	86	218



⑤ 不納欠損処分（消費税及び地方消費税込み）

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

下水道使用料 33人（134期） 金額 78万2,839円（前年度 77万7,420円）

不納欠損処分については、時効成立（徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明）によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計繰入金	100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	90,000,000円
前年度比	100.0%	100.0%	100.0%	111.1%	85.7%

繰り出し基準に基づいており、前年度比100.0%となっています。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

令和元年度末現在高は、77億5,362万3,563円、年度末償却未済額は63億2,360万1,244円で、前年度末償却未済額63億1,206万4,721円と比べて、1,153万6,523円の増となっています。

主なものは、構築物で9,922万887円の増です。

・ 無形固定資産

令和元年度末現在高は6億4,916万2,427円で、施設利用権にかかる減少は1,717万7,584円、減価償却高は3,670万4,559円となっています。

イ. 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は2件です。年度中の増減はありませんでした。

ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

平成30年度末現在高 円	令和元年度借入額 円	令和元年度償還額 円	令和元年度末現在高 円	前年度末残高比較 円	令和元年度利子償還額 円
1,780,619,436	152,300,000	153,098,205	1,779,821,231	△ 798,205	33,400,360

償還元金は1億5,309万8,205円、利子は3,340万360円、計1億8,649万8,565円で、前年度と比べ5,973万1,582円の減となっています。



## 第4 財産に関する調査

### 1 公有財産

#### (1) 公有財産

##### ① 土地

決算年度末現在高は13,155,511.97㎡で、この内訳は行政財産849,697.88㎡、普通財産12,305,814.09㎡となっています。

令和元年度における土地の増加は5,749.50㎡で、主なものとして赤砂崎公園用地4,958.50㎡と町有林791.00㎡です。

##### ② 建物

決算年度末現在高は95,337.83㎡で、この内訳は行政財産90,246.24㎡、普通財産5,091.59㎡となり、前年度末現在高に比べ1,123.47㎡の増です。

また、木造については、決算年度末現在高は7,668.17㎡、非木造については、決算年度末現在高は87,669.66㎡です。

##### ③ 山林

決算年度末現在高は12,186,965.00㎡で、堤入町有林の791.00㎡が増となります。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は245,570.00㎡で、前年度末現在高に比べ350.00㎡の減です。

##### ④ 物権

温泉権のみとなり、決算年度末現在高は66,000㎡で、前年度末現在高に比べて3,30㎡の増です。

##### ⑤ 有価証券

決算年度末現在高は340万円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

##### ⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は1億6,093万4,694円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は459品です。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。



別表 1 基金の状況

別表1

(単位：円)

基金の名称	平成30年度末残高	令和元年度積立額			令和元年度取崩額	不納欠損額	令和元年度末残高
		利子	その他	合計			
財政調整基金	1,040,104,295	71,754	3,180,000	3,251,754		1,043,356,049	
〃 (国民健康保険)	17,330,735	211		211	590,000	16,740,946	
奨学基金	57,589,011	12,692	2,148,500	2,161,192	5,430,000	54,320,203	
交通災害共済基金	60,984,043	13,548		13,548		60,997,591	
表彰基金	2,440,000					2,440,000	
指定施設利用奨励基金	20,000,000					20,000,000	
特別養護老人ホーム施設基金	5,645,565	342	1,115,431	1,115,773		6,761,338	
特別養護老人ホーム基金	13,507,619	134		134	1,142,853	12,364,900	
減債基金	603,321	60		60		603,381	
社会福祉基金	212,518,140				20,000,000	192,518,140	
地域開発整備基金	188,619,689	76,906		76,906	122,347,488	66,349,107	
公共施設整備基金	501,746,006	8,766		8,766	178,366,095	323,388,677	
駐車場基金	9,332,660	2,799		2,799		9,335,459	
移住定住促進基金	123					123	
善意銀行基金	3,969,009	308	68,500	68,808	10,500	4,027,317	
ふるさとまちづくり基金	26,896,108	963	17,457,000	17,457,963	26,042,000	18,312,071	
こども未来基金	20,048,483	3,564	2,635,000	2,638,564	6,667,889	16,019,158	
郵便切手類等購買基金	1,000,000					1,000,000	
合計	2,182,334,807	192,047	26,604,431	26,796,478	360,596,825	1,848,534,460	

(出納整理期間を含む)

2 特別会計に関する別表

別表2 国民健康保険特別会計年度別決算の収支状況表

年度	予算		現額		歳入		歳出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
R元	2,070,900,000円	15,712,000円	0円	2,086,612,000円	1,891,021,649円	94.5%	1,875,884,405円	93.8%	0円	15,137,244円	15,137,244円
H30	2,096,900,000	30,819,000	0	2,127,719,000	2,000,475,559	80.1	2,000,475,559	80.5	0	0	△14,161,477
H29	2,506,700,000	68,999,000	0	2,575,699,000	2,498,934,408	99.5	2,484,772,931円	98.9	0	14,161,477	14,161,477

注) 令和元年度の歳入額には基金繰入金59万円が含まれています。

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R元	2,086,612,000円	1,955,746,557円	1,891,021,649円	6,125,820円	58,599,088円	96.7%
H30	2,127,719,000	2,069,141,223	2,000,475,559	8,071,840	60,593,824	96.7
H29	2,575,699,000	2,565,632,524	2,498,934,408	1,411,500	65,286,616	97.4

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科 目	令和元年度				平成30年度				収入済額 前年度比 (%)
	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	被保険者 一人当たり 金額 (円)	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	被保険者 一人当たり 金額 (円)	
国民健康保険税	394,248,000	441,435,324	376,710,416	94,485	409,484,000	458,073,616	389,407,952	91,885	96.7
使用料及び手数料	201,000	211,100	211,100	53	301,000	222,500	222,500	53	94.9
国庫支出金	0	173,000	173,000	43	1,000	0	0	0	皆増
県支出金	1,551,680,000	1,367,242,283	1,367,242,283	342,924	1,535,584,000	1,436,149,825	1,436,149,825	338,873	95.2
療養給付費等交付金	0	0	0	0	1,000	0	0	0	-
財産収入	4,000	211	211	0	4,000	427	427	0	49.4
繰入金	123,407,000	115,661,533	115,661,533	29,010	166,409,000	156,250,024	156,250,024	36,869	74.0
繰越金	2,000	0	0	0	14,163,000	14,161,477	14,161,477	3,342	皆減
諸収入	17,070,000	31,023,106	31,023,106	7,781	1,772,000	4,283,354	4,283,354	1,011	724.3
合 計	2,086,612,000	1,955,746,557	1,891,021,649	474,297	2,127,719,000	2,069,141,223	2,000,475,559	472,033	94.5

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和元年度 3,987人、平成30年度 4,238人)



別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科 目	令和元年度				平成30年度				
	予算現額 (円)	支 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被 保 険 者 一人当たり 金額 (円)	支 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被 保 険 者 一人当たり 金額 (円)
総務費	40,771,000	36,427,766	89.3	1.9	9,137	49,476,000	93.3	2.3	10,897
一般被保険者費	1,271,016,000	1,149,280,383	90.4	61.3	288,257	1,246,194,000	94.2	58.7	277,065
療養給付費	28,048,000	9,626,098	34.3	0.5	2,414	34,928,000	100.0	1.7	8,241
退職被保険者費	17,491,000	12,080,161	69.1	0.6	3,030	16,750,000	74.4	0.6	2,940
一般被保険者費	150,000	62,702	41.8	0.0	16	237,000	23.9	0.0	13
退職被保険者費	204,500,000	172,034,030	84.1	9.2	43,149	205,836,000	89.3	9.2	43,375
高額療養費	7,305,000	3,523,260	48.2	0.2	884	9,754,000	100.0	0.5	2,301
高額被保険者費	400,000	140,087	35.0	0.0	35	400,000	29.6	0.0	28
高額介護合算療養費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	0.0	0.0	0
退職被保険者費	4,182,000	3,686,625	88.2	0.2	925	4,182,000	93.2	0.2	920
高額介護合算療養費	10,925,000	5,111,680	46.8	0.3	1,282	10,940,000	47.8	0.3	1,235
審査支払手数料	1,544,117,000	1,355,545,026	87.8	72.3	339,991	1,529,321,000	93.1	71.2	336,119
その他の給付費	458,249,000	450,317,612	98.3	24.0	112,946	492,175,000	97.7	24.0	113,435
計	26,224,000	17,975,407	68.5	1.0	4,509	24,615,000	71.4	0.9	4,149
国民健康保険事業費	4,000	211	5.3	0.0	0	4,000	10.7	0.0	0
納付金	206,000	0	0.0	0.0	0	206,000	0.0	0.0	0
基金	17,041,000	15,618,383	91.7	0.8	3,917	31,922,000	98.7	1.6	7,433
積立金	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0
債費	2,086,612,000	1,875,884,405	89.9	100.0	470,500	2,127,719,000	94.0	100.0	472,033
諸支出名	15,137,244	15,137,244	100.0	100.0	3,797	15,137,244	100.0	100.0	3,797
予備費	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0
合計	2,086,612,000	1,875,884,405	89.9	100.0	470,500	2,127,719,000	94.0	100.0	472,033
歳入歳出差引残高									

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和元年度 3,987人、平成30年度 4,238人)

別表6 温泉給湯状況

区 分	給 湯		済 み		未		給		湯		合 計	
	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数
一 般	1,445 件	1,580 口	31 件	0 件	62 口	1,476 件	1,642 口					
旅 館	5 件	9 口	0 件	2 件	0 口	5 件	9 口					
公 衆 浴 場	9 件	159 口	2 件	33 件	37 口	11 件	196 口					
計	1,459 件	1,748 口	33 件	2.2 %	99 口	1,492 件	1,847 口					
割	97.8 %	94.6 %	2.2 %		5.4 %	100.0 %	100.0 %					

別表7 温泉給湯整備状況

区 分	第1次事業		第2次事業		第3次事業		第4次事業		第5次事業		総 計	
	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数
給湯加入戸数率	給湯区域内		28.4 %	21.3 %	14.7 %	19.6 %	-	21.1 %				
	全 町		3.8 %	6.4 %	1.7 %	4.5 %	-	16.4 %				



3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益(ア)	257,337,130円	100.0%	237,699,480円	100.0%	19,637,650円		8.3%
1 営業収益	228,168,907	88.7	224,550,003	94.5	3,618,904		1.6
(1) 給水収益	213,429,121	82.9	208,297,867	87.6	5,131,254		2.5
(2) 受託工事収益	908,705	0.4	810,618	0.4	98,087		12.1
(3) 加入金	2,120,000	0.8	1,320,000	0.6	800,000		60.6
(4) その他の営業収益	11,711,081	4.6	14,121,518	5.9	△2,410,437		△17.1
2 営業外収益	29,168,223	11.3	13,149,477	5.5	16,018,746		121.8
(1) 受取利息及び配当金	107,179	0.0	115,514	0.0	△8,335		△7.2
(2) 雑収益	20,901,412	8.1	4,918,234	2.1	15,983,178		325.0
(3) 長期前受金戻入	8,159,632	3.2	8,115,729	3.4	43,903		0.5
水道事業費用(イ)	262,872,009	100.0	246,711,265	100.0	16,160,744		6.6
3 営業費用	235,866,644	89.7	223,728,358	90.7	12,138,286		5.4
(1) 原水及び浄水費	45,732,252	17.4	44,041,970	17.9	1,690,282		3.8
(2) 配水及び給水費	24,562,320	9.3	22,394,011	9.1	2,168,309		9.7
(3) 受託工事費	7,124,287	2.7	6,641,710	2.7	482,577		7.3
(4) 総係費	22,461,808	8.6	23,400,901	9.4	△939,093		△4.0
(5) 減価償却費	128,302,395	48.8	126,017,724	51.1	2,284,671		1.8
(6) 資産減耗費	7,668,729	2.9	1,221,661	0.5	6,447,068		527.7
(7) その他の営業費用	14,853	0.0	10,381	0.0	4,472		43.1
4 営業外費用	27,005,365	10.3	22,982,907	9.3	4,022,458		17.5
(1) 支払利息	20,996,199	8.0	22,747,102	9.2	△1,750,903		△7.7
(2) 消費税及び地方消費税	1,473,954	0.6	0	0.0	1,473,954		皆増
(3) 雑支出	4,535,212	1.7	235,805	0.1	4,299,407		1,823.3
計(ア)-(イ)当年度純利益	△5,534,879		△9,011,785		3,476,906		△38.6
営業利益	△7,697,737		821,645		△8,519,382		△1,036.9
経常利益	△5,534,879		△9,011,785		3,476,906		△38.6
前年度繰越利益剰余金	13,463,876		22,475,661		△9,011,785		△40.1
当年度未処分利益剰余金	7,928,997		13,463,876		△5,534,879		△41.1

※ 令和元年度は、経常損失の5,534,879円を未処分利益剰余金により補填した結果、当年度未処分利益剰余金が減少しています。

別表9 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部 (ア)	3,085,342,088 円	100.0 %	3,087,284,584 円	100.0 %	△1,942,496 円		△0.1 %
1 固 定 資 産	2,710,123,261	87.8	2,711,865,465	87.8	△1,742,204		△0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	2,697,789,361	87.4	2,696,491,565	87.3	1,297,796		0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	12,333,900	0.4	15,373,900	0.5	△3,040,000		△19.8
2 流 動 資 産	375,218,827	12.2	375,419,119	12.2	△200,292		△0.1
(1) 現 金 預 金	351,087,330	11.4	355,995,206	11.6	△4,907,876		△1.4
(2) 未 収 金	24,419,428	0.8	19,542,724	0.6	4,876,704		25.0
(3) 貸 倒 引 当 金	△652,475	0.0	△652,475	0.0	0		0.0
(4) 貯 蔵 品	364,544	0.0	533,664	0.0	△169,120		△31.7
負 債 の 部 (イ)	1,332,988,412	43.2	1,329,396,029	43.1	3,592,383		0.3
3 固 定 負 債	1,103,453,993	35.7	1,108,386,521	35.9	△4,932,528		△0.4
(1) 企 業 債	1,102,592,153	35.7	1,106,980,361	35.9	△4,388,208		△0.4
(2) リ ー ス 債 務	861,840	0.0	1,406,160	0.0	△544,320		△38.7
4 流 動 負 債	71,205,607	2.4	79,681,064	2.6	△8,475,457		△10.6
(1) 企 業 債	64,088,208	2.2	66,242,422	2.2	△2,154,214		△3.3
(2) リ ー ス 債 務	544,320	0.0	544,320	0.0	0		0.0
(3) 未 払 金	931,653	0.0	9,860,015	0.3	△8,928,362		△90.6
(4) 一 時 預 り 金	408,168	0.0	431,478	0.0	△23,310		△5.4
(5) 引 当 金	2,266,594	0.1	2,056,334	0.1	210,260		10.2
(6) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0		0.0
(7) 仮 受 金	2,766,664	0.1	346,495	0.0	2,420,169		698.5
5 繰 延 収 益	158,328,812	5.1	141,328,444	4.6	17,000,368		12.0
資 本 の 部 (ウ)	1,752,353,676	56.8	1,757,888,555	56.9	△5,534,879		△0.3
6 資 本 金	1,392,758,934	45.1	1,392,758,934	45.1	0		0.0
7 剰 余 金	359,594,742	11.7	365,129,621	11.8	△5,534,879		△1.5
(1) 資 本 剰 余 金	30,705,732	1.0	30,705,732	1.0	0		0.0
(2) 利 益 剰 余 金	328,889,010	10.7	334,423,889	10.8	△5,534,879		△1.7
① 減 債 積 立 金	55,885,815	1.8	55,885,815	1.8	0		0.0
② 利 益 積 立 金	59,076,313	1.9	59,076,313	1.9	0		0.0
③ 建 設 改 良 積 立 金	205,997,885	6.7	205,997,885	6.7	0		0.0
④ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,928,997	0.3	13,463,876	0.4	△5,534,879		△41.1
計 (イ) + (ウ) 負債資本合計	3,085,342,088		3,087,284,584		△1,942,496		△0.1

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。



4 下水道事業会計に関する別表

別表10 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
下水道事業収益(ア)	561,725,200 円	100.0 %	559,346,787 円	100.0 %	2,378,413 円		0.4 %
1 営業収益	431,243,489	76.8	440,107,975	78.7	△8,864,486		△2.0
(1) 下水道使用料	410,797,359	73.1	421,409,383	75.3	△10,612,024		△2.5
(2) 他会計負担金	20,200,000	3.6	18,400,000	3.3	1,800,000		9.8
(3) その他営業収益	246,130	0.0	298,592	0.1	△52,462		△17.6
2 営業外収益	130,481,711	23.2	119,238,812	21.3	11,242,899		9.4
(1) 受取利息及び配当金	1,559	0.0	840	0.0	719		85.6
(2) 他会計補助金	29,600,000	5.3	21,000,000	3.8	8,600,000		41.0
(3) 長期前受金戻入	91,119,914	16.2	86,365,073	15.4	4,754,841		5.5
(4) 雑収益	9,760,238	1.7	11,872,899	2.1	△2,112,661		△17.8
下水道事業費用(イ)	561,661,171	100.0	566,077,298	100.0	△4,416,127		△0.8
3 営業費用	518,789,960	92.4	511,296,615	90.3	7,493,345		1.5
(1) 管路費用	45,475,917	8.1	49,572,341	8.8	△4,096,424		△8.3
(2) 流域下水道維持管理費負担金	162,451,493	28.9	160,194,956	28.3	2,256,537		1.4
(3) 普及促進費	15,293	0.0	4,230	0.0	11,063		261.5
(4) 総係費	21,718,199	3.9	23,897,321	4.2	△2,179,122		△9.1
(5) 減価償却費	286,702,501	51.0	277,596,084	49.0	9,106,417		3.3
(6) 資産減耗費	2,238,752	0.4	0	0.0	2,238,752		皆増
(7) その他の営業費用	187,805	0.0	31,683	0.0	156,122		492.8
4 営業外費用	42,871,211	7.6	54,780,683	9.7	△11,909,472		△21.7
(1) 支払利息	33,400,360	5.9	37,809,069	6.7	△4,408,709		△11.7
(2) 消費税及び地方消費税	8,632,641	1.5	16,198,678	2.9	△7,566,037		△46.7
(3) 雑支出	838,210	0.1	772,936	0.1	65,274		8.4
計(ア) - (イ) 当年度純利益	64,029		△6,730,511		6,794,540		△101.0
営業利益	△87,546,471		△71,188,640		△16,357,831		23.0
経常利益	64,029		△6,730,511		6,794,540		△101.0
前年度繰越利益剰余金	14,278,979		21,009,490		△6,730,511		△32.0
当年度未処分利益剰余金	14,343,008		14,278,979		64,029		0.4

※ 令和元年度は、営業外費用の消費税及び地方消費税で見込みよりも特定収入分の消費税額が少なかったため、未処分利益剰余金が増加しています。

別表11 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部 (ア)	7,296,179,695 円	100.0 %	7,237,288,537 円	100.0 %	58,891,158 円		0.8 %
1 固 定 資 産	6,972,763,671	95.6	6,978,404,732	96.4	△5,641,061		△0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	6,323,601,244	86.7	6,312,064,721	87.2	11,536,523		0.2
(2) 無 形 固 定 資 産	649,162,427	8.9	666,340,011	9.2	△17,177,584		△2.6
2 流 動 資 産	323,416,024	4.4	258,883,805	3.6	64,532,219		24.9
(1) 現 金 預 金	153,157,676	2.1	149,922,375	2.1	3,235,301		2.2
(2) 未 収 金	169,104,453	2.3	107,724,335	1.5	61,380,118		57.0
(3) 貸 倒 引 当 金	△713,000	0.0	△713,000	0.0	0		0.0
(4) 貯 蔵 品	1,866,895	0.0	1,950,095	0.0	△83,200		△4.3
負 債 の 部 (イ)	4,572,140,204	62.7	4,513,313,075	62.4	58,827,129		1.3
3 固 定 負 債	1,639,453,182	22.5	1,627,521,232	22.5	11,931,950		0.7
(1) 企 業 債	1,639,453,182	22.5	1,627,521,232	22.5	11,931,950		0.7
4 流 動 負 債	150,221,141	2.1	194,077,959	2.6	△43,856,818		△22.6
(1) 企 業 債	140,368,049	2.0	153,098,204	2.1	△12,730,155		△8.3
(2) 未 払 金	8,022,309	0.1	39,182,972	0.5	△31,160,663		△79.5
(3) 引 当 金	1,630,783	0.0	1,596,783	0.0	34,000		2.1
(4) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0		0.0
5 繰 延 収 益	2,782,465,881	38.3	2,691,713,884	37.4	90,751,997		3.4
長 期 前 受 金	3,294,301,547	45.3	3,112,429,636	43.1	181,871,911		5.8
収 益 化 累 計 額	△511,835,666	△7.0	△420,715,752	△5.7	△91,119,914		21.7
資 本 の 部 (ウ)	2,724,039,491	37.3	2,723,975,462	37.6	64,029		0.0
6 資 本 金	2,695,047,283	36.9	2,695,047,283	37.2	0		0.0
7 剰 余 金	28,992,208	0.4	28,928,179	0.4	64,029		0.2
(1) 資 本 剰 余 金	531,430	0.0	531,430	0.0	0		0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	531,430	0.0	531,430	0.0	0		0.0
(2) 利 益 剰 余 金	28,460,778	0.4	28,396,749	0.4	64,029		0.2
① 減 債 積 立 金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0		0.0
② 利 益 積 立 金	4,117,770	0.1	4,117,770	0.1	0		0.0
③ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	14,343,008	0.2	14,278,979	0.2	64,029		0.4
計 (イ) + (ウ) 負債資本合計	7,296,179,695		7,237,288,537		58,891,158		0.8

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。